

東レ株式会社

〒103-8666
東京都中央区日本橋室町2-1-1 日本橋三井タワー
TEL 03-3245-5111 (番号案内)
TEL 03-3245-5115 (商品案内)
FAX 03-3245-5054

ホームページでの情報開示
<http://www.toray.co.jp/>

内容に関するお問い合わせ先
CSR推進室
TEL 03-3245-5143
FAX 03-3245-5134

発行：2009年8月
次回発行予定：2010年8月

TORAY
Innovation by Chemistry

東レグループ
CSRレポート
2009

東レグループ CSRレポート 2009

2008年4月1日～2009年3月31日



Dow Jones Sustainability World Indexは、サステナビリティ(持続可能性)の観点で優れたトップ10%の世界企業300社以上から構成されるグローバルインデックスです。



「Morningstar社会的責任投資株価指数」は、Morningstar株式会社が国内上場企業の中から社会的に優れた企業と評価する150社を選定し、その株価を指数化した国内初の社会的責任投資株価指数です。

東レは、地球温暖化を防止し、気候変動を解決する長期的ソリューションを有する世界企業100社から構成されるグローバル株式インデックスFTSE KLD Global Climate 100 Indexに採用されています。



このレポートは、FSC(森林管理協議会)の規程に従って環境に配慮し、適切に管理された森林から切り出された木を原料とした紙を使用しています。またインクは揮発性有機化合物の発生が少ない植物性大豆インクを使用し、アルカリ性現像液やイソプロピルアルコールを含む温水が不要な「東レ水なし平版」で印刷しています。



C O N T E N T S

目次／編集方針 2
 トップコミットメント 3
 東レグループの事業活動 4
 環境に貢献する東レ製品 6

ハイライト

気候変動問題への取り組み 8
 水資源問題への取り組み 12
 CSR活動への取り組み 14

東レグループのCSR 16
 経営理念／東レグループの経営理念とCSR／
 東レグループのCSR活動の特長／
 CSRロードマップ／CSRガイドライン／
 企業倫理・法令遵守行動規範／環境10原則

2008年度CSR活動報告 20

お客様のために

新しい価値と
 高い品質の製品とサービスを 21
 ■環境配慮型事業への取り組み
 ■製品の安全と品質
 ■調達・購買先との環境・社会対応

社員ののために

働きがいと公正な機会を 26
 ■人材育成と人権推進
 ■労働安全

株主のために

誠実で信頼に応える経営を 30
 ■企業統治と経営の透明性
 ■企業倫理と法令遵守
 ■リスクマネジメント

社会のために

社会の一員として責任を果たし
 相互信頼と連携を 35
 ■コミュニケーション
 ■社会貢献活動
 ■安全と環境

第三者意見 47

CSRレポート2009の編集方針

本レポートでは、東レグループの2008年度CSR活動実績と具体的な事例を紹介しています。
 本年度はステークホルダーの皆様によりわかりやすく、また充実した情報開示ができるよう、編集方針の見直しを行いました。
 ●CSR活動を当社の「経営基本方針」に整理し直して報告しています (P.20参照)。
 ●冊子「CSRレポート」、ウェブサイト「CSR・環境」の使い分けをしています。冊子は、2008年度のCSR活動報告と年次トピックスを中心に編集し、ウェブサイトはCSR活動情報を網羅的かつ詳細に開示することを目指して編集しています。本レポートでは、報告見出しごとに、関連するウェブサイトの目次を明記しています。

WEB HOME > CSR・環境 > 社員ののために > 人材育成と人権推進



なお、ウェブサイトでは最新のCSR関連ニュースも逐次更新しているほか、『CSRレポート2009』についてのアンケートにもお答えいただけます。ご意見・ご感想をお寄せいただければ幸いです。
<http://www.toray.co.jp/csr/index.html>

報告対象範囲

環境面 ▶▶ 東レならびに「安全・衛生・防災・環境監査」を実施している下記の製造子会社53社 (計54社)。なお、安全については、下記だけでなく非製造会社を含め、東レならびに国内関係会社53社、海外関係会社55社 (計109社) について集計しています。

国内関係会社24社			
東レ・デュボン オベロンテックス 大垣扶桑紡績 東レ・テキスタイル 東レ・コーテックス 東和織物	東レ・モノフィラメント 東洋タイヤコード 東洋電植 丸一繊維 創和テキスタイル 東洋プラスチック精工	東レベフ加工品 東レフィルム加工 東レ・ダウコーニング 東レ・ファインケミカル 東レACE	東レエンジニアリング 東レ・プレジジョン 水道機工 東レ・メディカル 東レリサーチセンター 東洋実業
海外関係会社29社			
トーレ・プラスチック (アメリカ) トーレ・レジン トーレ・カーボン・ファイバーズ (アメリカ) トーレ・コンボジット (アメリカ) トーレ・フロロファイバーズ (アメリカ) トーレ・テキスタイルズ・ヨーロッパ アルカンターラ トーレ・テキスタイルズ・セントラル・ヨーロッパ トーレ・プラスチック・ヨーロッパ ソフィカール アクリル・テキスタイル・ミルズ センチュリー・テキスタイル・インダストリー イースタンテックス インドネシア・シンセティック・テキスタイル・ミルズ インドネシア・トーレ・シンセティック	ラッキーテックス (タイランド) タイ・トーレ・テキスタイル・ミルズ タイ・トーレ・シンセティック ベンファブリック ベンファイバー トーレ・プラスチック (マレーシア) 東麗合成繊維 (南通) 東麗酒伊織染 (南通) 東麗繊維研究所 (中国) タルテックス (珠海) 東麗塑料 (深圳) 東麗海膜加工 (中山) 麗光精密 (中山) 東レセハン		

社会面 ▶▶ 東レを中心に各課題の取り組み状況に応じた範囲で、関係会社を含みます。

経済面 ▶▶ 東レならびに連結対象会社224社 (計225社)。

報告対象期間

2008年度 (2008年4月1日～2009年3月31日)。ただし、一部2009年6月までの情報を含みます。

Top Commitment

トップコミットメント

Innovation (革新と創造) を通じて
 社会への貢献に積極的な役割を果たし、
 すべてのステークホルダーにとって
 高い存在価値のある企業グループを目指します。

東レ株式会社
 代表取締役社長 CEO&COO

神原 定 正



はじめに

東レは1926年の創業以来、合成繊維の開発などで培ったコア技術である、高分子化学、有機合成化学、バイオテクノロジー、ナノテクノロジーをベースに、常に進取の気概をもって新製品・新技術の開発に挑戦し続けてまいりました。

その成果はさまざまな事業の拡大に結実し、当社グループは現在、基盤事業とする繊維、プラスチック・ケミカルの両事業に加えて、戦略的拡大・育成事業と位置づける炭素繊維複合材料や情報通信材料・機器、医薬・医療材などライフサイエンス、水処理膜等環境事業を、世界21カ国・地域における事業拠点においてグローバルに展開しています。

また、東レグループは研究・技術開発に注力し、常にコスト競争力・営業力の強化に努め、製品安全・品質管理・環境保全についてもより高いレベルを目指してグループ全社一丸の努力を継続しています。今後とも、東レグループは先端材料メーカー集団として、世界・人類の抱える地球規模の問題・課題に対して、ソリューション (解決策) を提供することを通じて社会の持続的発展に貢献してまいります。

東レグループが目指す方向

東レグループは社会とともに持続的発展を遂げるため、2006年4月、新たな長期経営ビジョン「AP-Innovation TORAY 21」を策定しました。この長期経営ビジョンのもと、コーポレート・スローガン「Innovation by Chemistry」を掲げ、先端材料で世界のトップ企業を目指して、企業活動のあらゆる領域においてInnovation、すなわち「革新と創造」の経営に取り組んでいます。

そうした経営を実践するため、当社グループでは、「事業拡大とCSR (企業の社会的責任) 推進を車の両輪」として位置づけています。

CSR推進において、東レグループは、あらゆる経営課題に優先して「企業倫理・法令遵守」ならびに「安全・防災・環境保全」

に取り組む、いわば「守りのCSR」とともに、地球環境問題へのソリューションを提供するための技術開発・事業拡大といった、いわば「攻めのCSR」の両面を並行して積極的に推進しています。

「攻めのCSR」推進に向けて

地球規模で「待ったなし」となっている環境問題に対して、東レグループは、経営の軸足を「環境」に置くこととし、地球環境の負荷低減・良化に対するインパクトの多寡という評価軸を視点に、事業選択・技術開発を進めてまいります。

これまで、環境配慮型製品事業・リサイクル活動の拡大を「エコドリーム」活動として推進してきましたが、環境新技術の開発、複合材料の環境対応、温室効果ガス排出削減などをさらに強力に推進するため、プロジェクト「エコチャレンジ」をスタートさせました。地球温暖化や資源・エネルギー問題、食糧問題など、地球規模で対策を施していかなければならないさまざまな問題の解決に向けて、先端技術を駆使して化学の力でソリューションを提供し、貢献できるよう、最善の努力をしてまいります。

そうした当社が、環境配慮型事業活動 (水処理・造水事業) の展開、炭素繊維による温室効果ガス削減への貢献) ならびにCSR活動において、「気候変動や社会の持続的成長」に貢献しているとして、昨2008年10月、国連協会ニューヨーク本部から「2008年ヒューマンリターン賞」を受賞したことは、私たちの大きな誇りとして銘記すべき栄誉でした。

おわりに

本レポートでは、東レグループの2008年度におけるCSR活動の取り組みならびに成果とトピックスをまとめました。当社がCSR活動に積極的に取り組み、推進している様子を、出来る限りわかりやすくお示しておりますので、ご一読いただきたく願いたします。

読者の皆さまには、今後とも、東レグループの企業活動に一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2009年8月



本レポートは日本レスポンシブル・ケア協議会のレスポンシブル・ケア・コードに準拠しています

本文中の“ ”マークは東レグループの登録商標および出願中の商標を示します

東レグループの事業活動

東レグループの現状と経営

東レグループは繊維、プラスチック・ケミカルの両事業セグメントを基盤事業と位置づけ、安定的な収益を確保しながら、情報通信材料・機器、炭素繊維複合材料という戦略的拡大事業を牽引役として収益拡大を図るとともに、水処理・環境、ライフサイエンスなどの戦略的育成事業を次代の収益の柱として育成し、持続的な発展を目指しています。

いずれの事業も有機合成化学、高分子化学、バイオテクノロジー、ナノテクノロジーというコア技術、およびそれら技術の融合によって開発した「先端材料」によって、市場を開拓・深耕しています。「Innovation by Chemistry」をコーポレートスローガンとして、「先端材料で世界のトップ企業を目指す」という高い志を掲げ、あらゆる企業・事業活動の領域でInnovation（革新と創造）に挑戦していきます。

一方、2008年後半からの米国の金融不安に端を発した世界的な経済停滞のなか、経営環境の激変に対応して危機的状況を克服することが喫緊の課題となっています。このため、2009年4月から新たな中期経営課題「プロジェクトIT-II (Innovation TORAY II)」をスタートさせ、トータルコスト競争力強化をはじめとする収益改善、事業構造改革を推進するとともに、将来に向けた成長戦略にも取り組んでいます。

東レ株式会社の概要 (2009年3月末現在)

設立	1926年(大正15年)1月
資本金	96,937,230,771円
社員数	37,924名(連結)

連結対象会社数 (2009年3月末現在)

	国内	海外	計
連結子会社	60	75	135
持分法適用子会社	27	24	51
持分法適用関連会社	13	25	38
合計	100	124	224

連結業績 (2009年3月期)

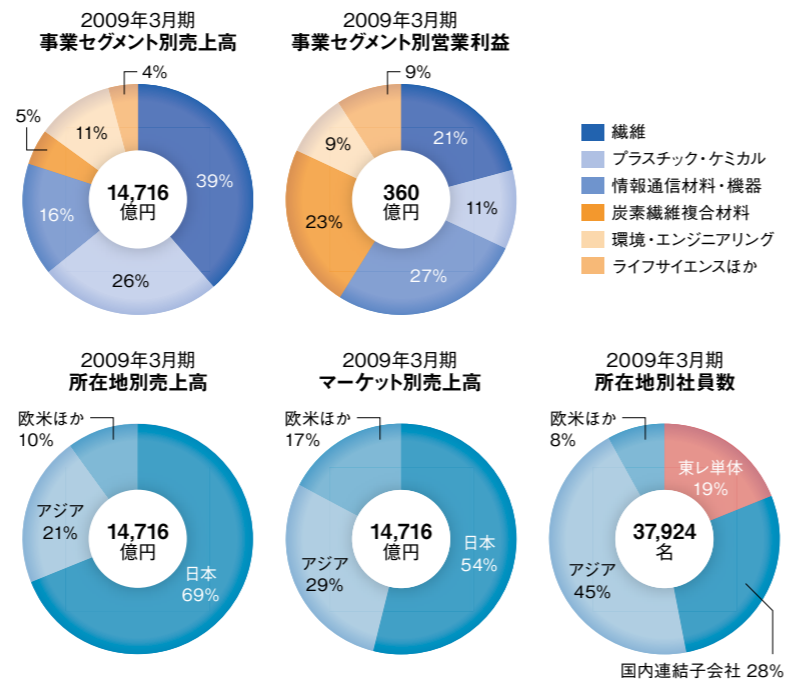
	(百万円)
売上高	1,471,561
営業利益	36,006
経常利益	20,522
当期純利益	▲16,326

東レグループのグローバルオペレーション

東レグループは、日本を含む世界21カ国・地域に拠点を置き、グローバルに事業を展開しています。永年にわたり海外で生産実績のある、基盤事業の繊維とプラスチック・ケミカルの両事業においては、アジアを中心とした世界各地の生産・販売拠点のネットワークを活用したグローバルオペレーションにより、安定的に収益を確保することを基本戦略としています。

先端材料を中核とする戦略的拡大事業においては、情報通信材料・機器事業を日本・韓国で積極的に拡大しつつあり、また、炭素繊維複合材料事業は、日米欧3極の5拠点で設備の増強を推進し、成長市場に密着してグローバルに事業を展開・拡大しています。また、戦略的育成事業の水処理事業においても、世界的な水資源枯渇の問題解決に向け、既存の日米欧に加えて、中国の中国藍星(集団)股份有限公司との合併会社「藍星東麗膜科技(北京)有限公司」を2009年5月に設立することに合意し、高機能水処理膜・システムの事業拡大を進めてまいります。

東レグループが事業を展開するおもな国と地域



中期経営課題 「プロジェクトIT-II (Innovation TORAY II)」

長期経営ビジョン「AP-Innovation TORAY 21」で掲げている「先端材料で世界のトップ企業を目指す」という志のもと、「高収益企業への転換」『情報・通信・エレクトロニクス』『自動車・航空機』『ライフサイエンス』『環境・水・エネルギー』という重点4領域への先端材料の拡大」という基本方針を堅持しつつ、現下の経済危機克服と中長期的な成長に向けて、2009年度からの2年間は中期経営課題「プロジェクトIT-II (Innovation TORAY II)」に注力していきます。「IT-II」の基本方針と3つのプロジェクトは以下のとおりです。

1. 基本方針

- (1) トータルコスト削減
- (2) 徹底的な「売り抜き」による収益極大化
- (3) 事業環境の構造変化に対応した事業体制・規模の最適化
- (4) 設備投資の圧縮と運転資本の削減
- (5) 将来の成長に向けた事業構造改革の推進

2. 3つのプロジェクト

- (1) トータルコスト競争力強化プロジェクト (TCプロジェクト)
 - 事業環境の急速な悪化に対応するため、東レグループ全体で、あらゆる領域にわたりコストを徹底的に削減し、競争力を強化
- (2) 事業体制革新プロジェクト (APSプロジェクト)
 - 市場規模が縮小するなかでも徹底的に「売り抜き」、収益を極大化
 - 中期的な事業環境見通しに基づく営業・生産・開発の規模・体制の最適化
- (3) 成長戦略推進プロジェクト (APGプロジェクト)
 - 経済危機克服後に、東レグループが再度、高収益企業として持続的成長を遂げるための成長戦略を推進
 - 地球規模の経済成長制約要因(地球環境保護、化石資源・エネルギー枯渇、水・食糧資源確保、少子高齢化など)に対して、東レグループの製品・技術でソリューションを提供することによって社会に貢献するという切り口で事業展開を図り、成長を取り込む

今後とも東レグループは、あらゆる企業活動の領域でInnovationを推進し、企業理念「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」を具現化していきます。

国連協会ニューヨーク本部 「2008年ヒューマンタリオン賞」を受賞

2008年10月、東レは環境配慮型事業活動(水処理・造水事業、炭素繊維複合材料事業など)とCSR活動による気候変動や社会の持続的成長への貢献が評価され、国連協会ニューヨーク本部(UNA-NY)から「2008年ヒューマンタリオン賞」を受賞しました。当社以外の受賞者は、潘基文(パン・ギムン)国連事務総長、Mr. Olafur Ragnar Grimsson(オラフル・ラグナル・グリムソン)アイスランド共和国大統領でした。



榊原社長(左)と、同じく「2008年ヒューマンタリオン賞」を受賞した潘基文国連事務総長(右)

国連協会ニューヨーク本部 「ヒューマンタリオン賞」とは

本賞は、2000年国連ミレニアム・サミットで採択されたミレニアム・ゴール(2015年までに達成すべき21世紀の国際社会の8つのゴール)から毎年ひとつのテーマを選び、その分野で大きな貢献が認められる企業・個人・団体に授与され

ています。過去には、ユニセフやGE基金などが受賞しています。なお、表彰式は、毎年、国連デー(10月24日)前後に国連本部で開催されるUNA-NY主催のアンニュアル・アワード・ガラ・ディナーにて行われています。



ビジネス

暮らし・レジャー

こんなところにも東レです

環境に貢献する東レ製品

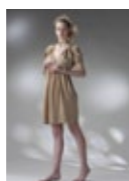
東レグループの先端材料と技術は、生活のさまざまなシーンで使われ、人々の暮らしに深くかかわっています。製品開発や技術の発展は日進月歩であるからこそ人々や自然環境への影響を見据え、考え抜かれたものでなければなりません。環境保全・環境改善と技術革新の追求。その両方の未来と可能性を、東レグループはこれからも考え続けます。

1 難燃性の植物由来樹脂



世界最高レベルの難燃性を持つ東レの「エコディア」難燃グレードは、キヤノン(株)のカラー複合機外装部品に採用されています。

2 植物由来の衣料素材



東レの「フォレッセ」は、植物由来のセルロースを原料とし、有機溶媒が不要な「溶融紡糸法」で製造された環境配慮型素材です。

3 非ハロゲン系難燃樹脂



ハロゲン系難燃剤を使用せず難燃性を確保したエンジニアリングプラスチックは、電気・電子機器に使われ環境負荷低減に貢献します。

* 難燃レベルはUL 難燃規格のV-0を達成しています

4 廃液を出さない印刷版材



印刷工程で有害な廃液を出さない「東レ水なし平版」は、環境低負荷で、高品質・高精細な仕上がりを実現します。

6 環境に配慮した携帯電話部品



携帯電話など多くの製品に採用されている東レの液晶カラーフィルター「トプティカル」は、重金属を使用しません。

5 軽量化をもたらす航空機材料



東レの炭素繊維「トレカ」を航空機に使用することにより、省エネルギー運航を可能にします。

7 植物由来のカーマット



東レの「エコディア」は繊維分野では、自動車内装材、各種産業資材から生活雑貨、衣料品にいたる数多くのシーンで使用されています。

8 優れたフィルター性能をもつ極細繊維不織布



ミクロの汚れを捕集する東レの「トレミクロン」は、空気清浄機用フィルターなどに採用され、クリーンな環境づくりに役立っています。

11 太陽光発電パネル用フィルム



太陽光から電気を創出する太陽光発電パネルのバックシートに、東レのポリエステルフィルム「ルミラー」が使われています。

* 写真は太陽電池を組み合わせた三島工場の広告塔

14 家庭用浄水器



東レの「トレビーノ」は、家庭の水道水から残留塩素やにごり、一般細菌などを除去し、より安心して使える水を提供します。

17 水処理膜技術



海水淡水化や浄水、下廃水再利用など、さまざまな用途や目的に応じて水処理膜製品を提供し、世界の水資源問題の解決に貢献します。

* 写真は東京の砧浄水場の水処理施設

9 保温衣料素材



高い保温力をもつ機能素材を使用した「ヒートテック」を着用すると、暖房エネルギーの低減につながります。

* 「ヒートテック」は(株)ファーストリテイリングの登録商標です

12 車の軽量化用部材



東レの各種エンジニアリングプラスチックや、炭素繊維「トレカ」は、CO₂排出量の削減に寄与する車の軽量化に貢献しています。

15 セルローススポンジ



セルローススポンジは、非石油系の天然バルブを主原料としており、土に埋めると生分解します。

18 生分解性釣り糸



東レの「フィールドメイド」は、水中や地中に残されたとしても、バクテリアにより徐々に水とCO₂に分解され、自然に還ります。

10 高効率風力発電用材料



東レの炭素繊維「トレカ」は、クリーンエネルギーを創出する風力発電用風車のブレードにも使用されています。

13 環境に配慮した住環境製品



優れた透水・保水機能をもつ東レのベランダ敷きタイル「トレクル」は、表層部分にタイル廃材を80%使用しています。

16 植物由来の包装材料



東レの「エコディア」はフィルム・シート分野では、容器・包装用フィルムとして生活シーンで活躍しています。

省エネルギー

製造・使用時のエネルギーを低減させます

新エネルギー

新エネルギーの創出に貢献します

バイオマス

原材料にバイオマスを用いています

水処理

水を浄化します

空気浄化

空気を浄化します

環境負荷低減

有害物質の排出を抑制します

リサイクル

原料・素材などを再使用しています

軽くて、強い次世代素材で、低炭素社会への道を拓く

「軽くて、強い」炭素繊維強化プラスチック

1971年に、東レが世界に先駆けて量産を開始した炭素繊維は、アクリル繊維を焼成して生産され、鉄と比較して比重は4分の1、単位重さあたりの強さは10倍という、軽さと強さを兼ね備えた高性能繊維です。炭素繊維強化プラスチック (CFRP) は、この炭素繊維に樹脂を含浸、硬化させた先端材料で、比強度、比剛性に優れるため、従来の鉄やアルミなどの金属に比べて格段の軽量化が可能になります。

CFRPはゴルフクラブやテニスラケットなどのスポーツ・レジャー用途から採用が始まり、通信衛星などの航空宇宙分野、圧力容器、産業機械、土木建築などに用途が拡大されてきました。近年では重量を大幅に低減し、走行時・運航時の燃料を削減できることから、自動車・航空機分野における環境視点でのニーズが急速に高まっています。

自動車分野でのCFRP採用の拡大

今後多くの需要が見込まれる自動車分野では、1990年代から、プロペラシャフトや一部の高級車のボディ材料としてCFRPが採用されてきました。現在は、さらに採用部品を拡大するための技術開発が進んでいます。

その主要な技術テーマのひとつである熱可塑CFRPは、熱を加えることにより加工が可能になる性質をもち、従来の熱で固まる性質のある熱硬化CFRPに比べ、成形・加工・リサイクルがしやすいという利点をもちます。この利点により、製造プロセスにおける時間の短縮とコストの大幅な削減および環境負荷低減が期待されます。

また、熱硬化CFRP、熱可塑CFRPをそれぞれの特徴に応じて使い分けることにより、より多くの新しい部品でCFRPを採用することが可能になります。例えば車体重量の17%の部品にCFRPを採用した場合、従来車両に比べ約30%の車体軽量化を実現できます。

温室効果ガスの増加により、地球の平均気温は徐々に上昇しています。増え続ける温室効果ガスの排出に歯止めをかけなければ、将来の地球環境と経済へのダメージは計り知れません。

東レグループは、低炭素社会への道を拓く、新しい素材の開発と普及を企業使命と受け止め、社会全体の温室効果ガス削減に貢献する取り組みを加速させていきます。

軽量化による製品ライフサイクルでのCO₂排出量削減

現在、CFRPは、自動車・航空機のほか、バス・トラック向けの圧縮天然ガス (CNG) 用軽量タンク、風力発電の風車などにも採用が進んでいます。CFRPは、製造工程で排出する二酸化炭素 (CO₂)



構造部材にCFRPを使用したボーイング787
写真提供：ボーイング社

が鉄などに比べて多いものの、自動車や航空機の軽量化により燃料が大幅に削減できるため、原料、素材製造時から製品の使用、廃棄までで見るライフサイクル全体ではCO₂排出量の削減が図れます。

航空機分野では、2007年就航のエアバス社の大型旅客機A380には1機あたり約35トンのCFRPが採用されています。次いで、2010年就航予定のボーイング社の中型旅客機ボーイング787にも構造部材の約50%にあたる約35トンが採用され、機体重量が約20%低減される予定です (使用量は当社の推定値)。

自動車および航空機分野でのCO₂削減効果

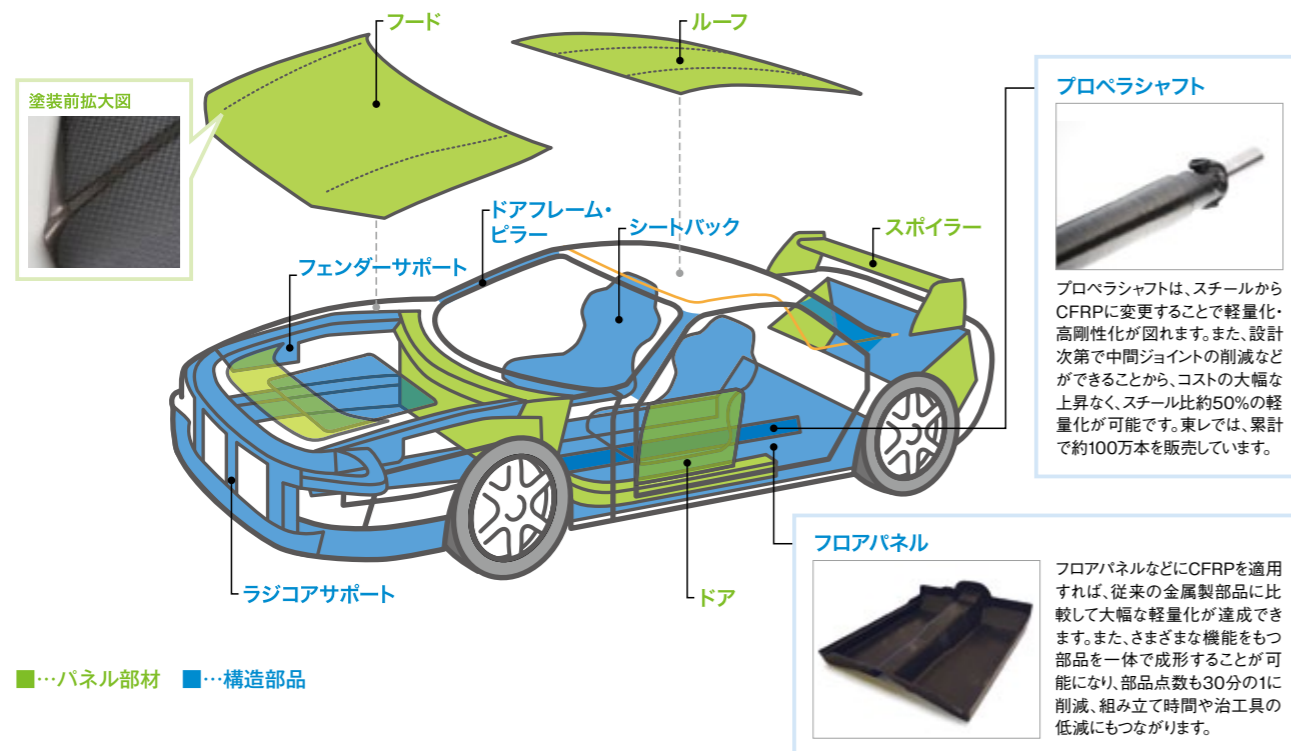
CFRPを自動車・航空機の部品に本格的に採用した場合のライフサイクル・アセスメント (LCA) を下図に示しました。

自動車では、車体重量の17%の部品にCFRPを採用すると、10年のライフサイクルで自動車1台あたり約5トン (16%) のCO₂を削減できます。1年間に直すと約0.5トンのCO₂を削減することになり、これが、世界で保有される500万円以上の高級乗用車3,700万台に普及したと仮定すると、合計で年間約1,850万トンのCO₂削減効果となります。

航空機では、機体構造重量の50%にCFRPを採用すると、燃費向上により、10年のライフサイクルで航空機1機あたり約27,000トン (7%) のCO₂を削減できます。1年間では約2,700トンの削減効果となり、こちらも、世界に保有されるジェット旅客機15,000機に普及したと仮定すると、合計で年間約4,050万トンのCO₂を削減できることになります。

これらのデータを踏まえ、CFRPの世界シェアの34%をもつ東レグループは、より積極的な技術開発を推し進め、CFRPの普及拡大を加速し、地球温暖化防止に貢献していきたいと考えています。

自動車におけるCFRP適用部位



炭素繊維利用によるCO₂削減効果 (LCA) 【炭素繊維協会モデル】

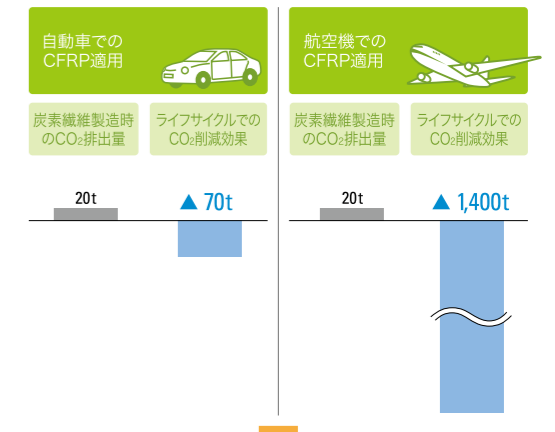
自動車	原料・素材製造	組立	CO ₂ 排出量 (t/台)		廃棄	削減効果	
			従来車	CFRP17%適用 (車両全体)			
			4	1	26	0.5	従来比 30%軽量化 5t/10年のCO ₂ 削減効果
			5	1	20	0.5	

航空機	原料・素材製造	組立	CO ₂ 排出量 (t/機)		廃棄	削減効果	
			従来機	CFRP50%適用 (構造部材*)			
			700	3,800	390,000	0	従来比 20%軽量化 約27,000t/10年のCO ₂ 削減効果
			900	3,000	364,000	0	

*構造部材はエンジン・内装品を除く

これが仮に
世界に保有される自動車 (500万円以上の高級車) 3,700万台、航空機 (100席以上) 15,000機に普及したと仮定すると
年間約0.6億tのCO₂削減効果となります。

炭素繊維1tあたりのCO₂削減効果



自動車・航空機ともに、CFRP適用によるCO₂削減効果が製造時の排出量を上回る

今回の算出条件は、以下の炭素繊維協会モデルに基づいています。

●自動車 車両重量: 1,380kg¹ (ガソリン車, 4ドア, FF) / 実走行燃費: 9.8km/l¹ / 生涯走行距離: 9.4万km (平均使用年数10.1年 × 年間走行距離: 9,300km/年)² (出典: ¹自動車工業会, ²国土交通省)
●航空機 機体: 中型旅客機 (B767) 国内線仕様 / 座席数: 280席 / 運航: 国内線 (羽田-千歳間500マイル) / 生涯運航距離: 年間2,000便 × 10年 (出典: 全日空)

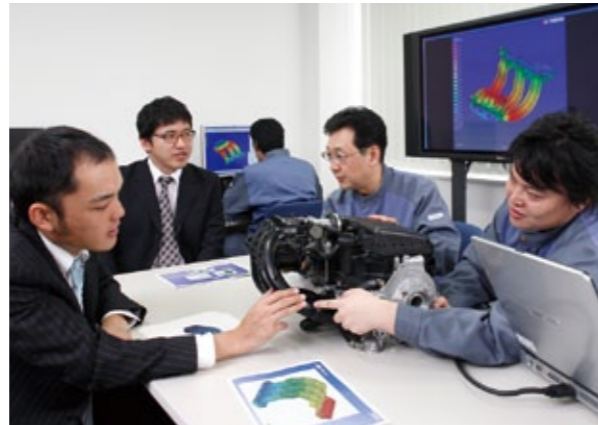
環境性能の高い先端材料のさらなる技術革新を

地球環境へのインパクトが大きい自動車・航空機分野で、高い環境性能を実現する素材の拡大を目指して、東レでは、新たな取り組みを始めています。

自動車・航空機用途向け先端材料の総合技術開発拠点を開設

2009年4月、東レが愛知県名古屋市に開設したAutomotive & Aircraft Center (A&Aセンター)は、これまで愛媛・滋賀・名古屋の各事業場・工場に分散していた自動車・航空機用途向け先端材料の開発・生産の拠点を一カ所に集約し、再構築したものです。オートモーティブセンター、樹脂応用開発センター、アドバンスドコンポジットセンターが有機的に連携・相互に補完することによってより多くのお客様に東レグループの先端材料・技術を融合したソリューションを提案できる新しい総合技術開発拠点としてスタートしました。自動車・航空機産業の主要企業の製造拠点との至近な立地も活かしながら、お客様との共同での取り組みを強化し、開発のスピードアップを図っています。

A&Aセンターの構造と機能



一貫した共同開発であらゆる技術課題を解決

A&Aセンターでは、CFRPをはじめ、植物由来樹脂材料、高性能フィルム材料、高機能ケミカル製品、IT関連材料など自動車・航空機分野における東レのあらゆる先端材料の開発イノベーションを担っています。なかでも、ハイブリッドカーや将来の電気自動車などエコカーの性能向上の切り札となるCFRPの採用拡大を目指した開発が活発に行われています。

「素材メーカーである東レが、お客様が仕様をつくり込む段階から積極的に参画し、東レのあらゆる技術とリソースを連携させながら製品の成形や評価にいたるまでを一貫して共同で取り組みます。このように、お客様と融合した開発を進められることが、A&Aセンターの最大の特徴です。開設直後から予想を上回る反響をいただき、すでに多くの自動車メーカー様、部品メーカー様との共同開発が始まっています」（東レ オートモーティブセンター 開発1グループ課長・清水 信彦）

いま最も注目される技術テーマは、熱可塑CFRPによる製造効率の向上で、従来の熱硬化CFRPでは最短約10分だった成形時間をさらに短縮することを目指して開発が進められています。「この技術革新に成功すれば、月産1万台クラスの本格的な量産車種にCFRP部品が採用できます。多くの車ユーザーに低燃費のCFRPカーに乗っていただくことで、温暖化防止に大きく貢献できるでしょう」（清水）



東レ株式会社
オートモーティブセンター
開発1グループ課長
清水 信彦

自動車メーカーからのご意見

CFRPによる自動車の軽量化技術



トヨタ自動車株式会社
車両材料技術部
有機材料室長
間瀬 清芝氏

100年に1度といわれる景気低迷のなか、次世代の自動車技術開発競争において「環境対応」というのは手を抜くことのできない重要な技術と考えております。特に軽量化とLCAは今後注目されていくと思われます。

そのなかでCFRPの高い強度と低い比重はたいへん魅力的で、その適用技術が進められてきていますが、従来から適用されている航空機から自動車用途に適用しようとすると、とても高価でつくりにくい材料というイメージがあります。

東レの多岐にわたる技術開発力の総力を結集して、信頼性を保持しながら経済的に成り立つ工法と材料の提案を期待しています。

自動車材料として広く使えるCFRPの実現



株式会社本田技術研究所
四輪R&Dセンター
主任研究員
岡崎 雅之氏

CO₂の排出削減技術は、いまや全産業部門においてキーテクノロジーです。自動車の軽量化は、CO₂の排出削減だけでなく、限りある石油資源への依存度の低減、石油価格の高騰に対する経済的ニーズ、そして運転して楽しいという車本来の魅力の向上に欠かせないテーマです。

CFRPは自動車材料として究極の軽量化材料と位置づけられるものの、現時点ではスポーツカーなどで限定的に使われているだけです。CFRPによる車体軽量化で温暖化防止に

真に貢献していくためには、自動車メーカーは車体設計技術や信頼性評価技術を構築し、繊維メーカーは大量生産が可能なCFRP製造技術を確立する必要があります。東レには、軽量化技術のパートナーとして、自動車に使いやすい性能・価格・生産性のバランスのとれたCFRP技術の実現を期待しております。

未来に向けて…

次世代の自動車開発と東レの素材

欧州メーカーでは高級車を中心にすでにCFRPの採用が進んでいます。日本国内でも、早ければ3~4年先にはCFRPを多くの部品に採用した普及車の誕生が実現するといわれています。

さらに東レでは、次世代の自動車開発に向けた数々の取り組みを行っています。例えば、電気自動車の分野では、車体軽量化により充電1回あたりの航続距離が大幅に伸びるため、CFRP採用が電気自動車の普及を促進すると期待されています。また、CFRP以外にも、植物由来樹脂による内装材をはじめ、樹脂とフィルム技術を融合し、有害物質を使用する塗装を必要としないボディ材開発など、新たな素材への挑戦が行われています。



ボディ骨格にCFRPを採用した、トヨタ自動車（株）の環境・安全コンセプトカー「1/X」

地球環境を守るため、私たちは低炭素社会の実現に向けて歩みを急がねばなりません。そして、その近道は、東レの技術が切り拓いていきます。

きれいで安全な水を世界中に 東レの水処理膜技術

世界の人口約65億人のうち、24億人は下水や衛生設備のない地域で暮らし、11億人は安全な飲み水が得られないといわれています。東レは、水処理膜技術を活かし、世界各地の水不足に悩む地域で安全な水の供給を行い、水資源問題の解決に貢献しています。

あらゆる水質や用途に対応する 東レの水処理膜技術

世界各地で本格的な「造水」の研究が始まったのは、20世紀初頭といわれています。それまで、人々は自然の浄化作用により十分な水を得ていましたが、産業の発展や人口の急増に伴い、徐々に安定した水の確保が困難になってきたのです。

元アメリカ合衆国大統領ジョン・F・ケネディが、上院議員時代に海水淡水化技術の重要性を唱えたことは有名です。彼は将来、世界各地で水問題が深刻化し、産業や経済に大きな影響を与えると予見していたのでしょう。1961年の大統領就任と同時に、アポロ計画と並んで海水淡水化を国家事業と位置づけ、技術開発に力を注ぎました。

東レでも、そのような動きに着目し、1968年から逆浸透（RO）膜の研究・開発を開始しました。1980年には、半導体製造に必要な超純水を造るRO膜の事業化に成功し、その後も、海水淡水化、かん水淡水化、下廃水再利用、各種工業プロセス水の製造などの分野をリードしてきました。

また、東レはあらゆる種類の水処理膜を自社開発した世界でも数少ないメーカーのひとつです。RO膜をはじめ、NF（ナノろ過）膜、UF（限外ろ過）膜、MF膜（精密ろ過）膜の4種すべての技術を有し、それらを最適に組み合わせることで、さまざまな地域のさまざまな用途への供給を可能にしています。

アフリカ最大の 海水淡水化プラントにも東レのRO膜

水不足に悩まされる地域は世界で多数あります。次ページの図からわかるように、人口増加と経済発展が急激に進む北アフリカ・中東地域の事情は特に深刻です。国連レポートによると、この地域は2025年には物理的に水が欠乏する地域とされ、国家の存亡にかかわる事態になると指摘されています。東

レのRO膜技術は、これらの地域の多くの水処理プラントに導入されており、効率的な造水が行われています。

アルジェリアは、北は地中海に面し、南は国土の85%がサハラ砂漠に占められているため、水源に乏しく、生活水の確保が非常に難しい国です。近年、人口増加と経済の発展により、水不足問題がさらに深刻化してきました。

このような状況下、政府主導による海水淡水化プラント建設が計画され、官民投資プロジェクトが発足。2008年2月、首都アルジェにおいて、アフリカ最大の海水淡水化プラント（ハンマ）が稼働開始しました。このプラントにも、東レのRO膜が採用されており、1日の造水能力は20万m³です。これは約100万人分の飲料水にあたり、現地における水不足が大幅に緩和されています。

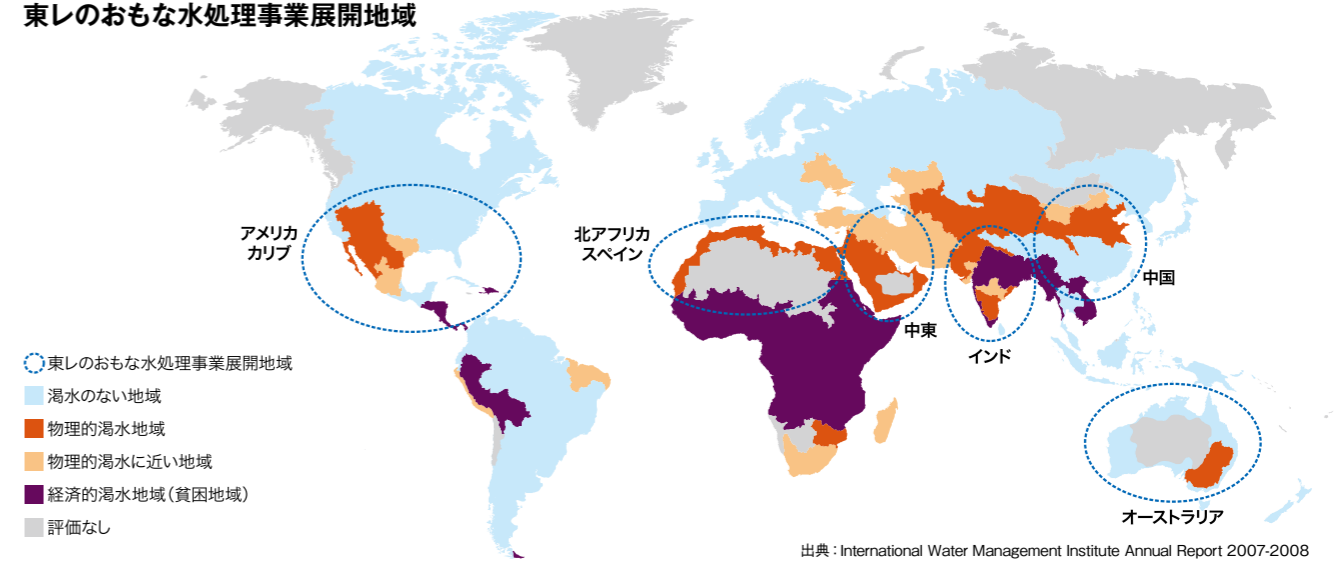


アフリカ最大のハンマ海水淡水化プラント（アルジェリア）

RO膜法による海水淡水化で 資源・エネルギーを大幅に節約

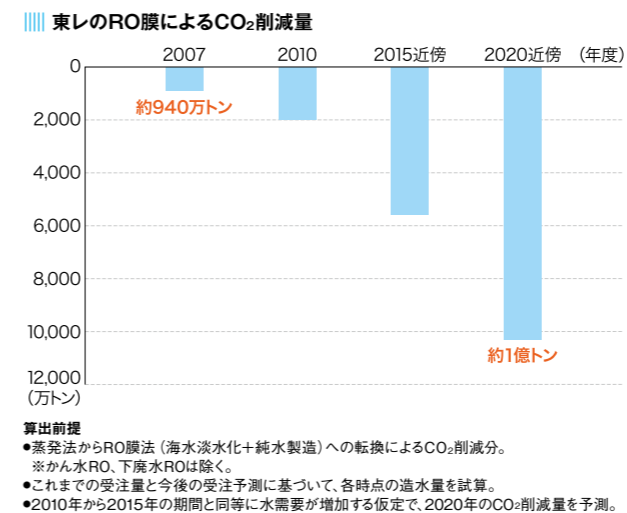
RO膜とは、分子レベルで塩分などをブロックして、真水だけを膜内へ取り込み、塩分などの除去物質を含んだ濃縮水を分離する機能をもつ高性能の水処理膜です。「RO膜法」は、従来主流であった、海水を沸騰させ、蒸留水を冷却させることで真水を取り出す「蒸発法」に比べると、必要な原水量はおよそ4分の1、必要な熱・電力などのエネルギーは5分の1以下です。資源、エネルギーともに非常に効率のよい造水を実現する技術として、地球環境保全への貢献が期待されています。

世界の水資源の現状と 東レのおもな水処理事業展開地域



出典：International Water Management Institute Annual Report 2007-2008

これまで東レが世界各地に出荷したRO膜によるCO₂削減効果を計算すると、2007年時点で累積約940万トンです。今後も現在のペースでRO膜法プラントが新設、もしくは蒸発法から置き換わると想定して試算すると、2020年近傍で約1億トンのCO₂削減効果が期待できます。



算出前提
●蒸発法からRO膜法（海水淡水化＋純水製造）への転換によるCO₂削減分。
※かん水RO、下廃水ROは除く。
●これまでの受注量と今後の受注予測に基づいて、各時点の造水量を試算。
●2010年から2015年の期間と同等に水需要が増加する仮定で、2020年のCO₂削減量を予測。

先端技術で 世界的な水資源問題の解決に挑戦

東レのRO膜は、現在までに世界の26カ国・地域の大型プラントを中心に合計100プラントに納入されており、累積受注実績（海水淡水化以外の用途も含む）は水量換算で1日あたり1,550万m³、約6,500万人分の生活用水に相当します。（2009年3月末時点）

最近の動きでは、日本が保有する優れた技術・ノウハウを結集して水循環システムの開発、海外展開を図る「海外水循環システム協議会」（コラム参照）に東レも発足と同時に参加。世界の水問題解決に貢献する新たな機会が広がっています。

地球温暖化や人口増加に歯止めがかけれない今、天然の水資源だけで人類が存続することはほぼや困難であり、先端技術による「造水」で、限られた地球の水を有効に活用していくことが求められています。

東レグループは今後も、独自の技術を背景に水処理事業に尽力し、地球規模の水資源問題解決に貢献していきます。

水処理膜技術関連トピックス

「オールジャパン」体制で先端技術を世界に提供

2009年1月、地球規模での水資源問題解決に向けたオールジャパン体制として「海外水循環システム協議会」が設立されました。協議会には、東レ、(株)日立製作所、鹿島建設(株)、三菱商事(株)、(株)日立プラントテクノロジーなど38社（2009年4月1日現在）の水処理関連企業が参加し、国や自治体、学術機関との連携を図りながら、水処理膜技術・ノウハウを結集させ、海外の市場ニーズに合う水循環システム事業の基盤確立を目指します。東レはオールジャパンの中核企業として、海外でのビジネス展開で培った水処理事業のノウハウやプロセス技術などを提供します。

東レ、中国で水処理合弁会社を設立

東レと中国藍星（集団）股份有限公司は、中国北京市に水処理事業の合弁会社「藍星東麗膜科技（北京）有限公司」を2009年5月に設立することで合意しました。RO膜の製造、エレメントの組立工場を新設する計画で、2010年4月の稼働を予定しています。中国は、急速な経済成長による工業化の進展により、都市部の環境汚染が深刻化しています。中国政府は、安全な水資源確保のために国家級の水処理会社の設立が急務であるとしており、東レは藍星集団のパートナーとして水処理膜の供給を担い、中国の環境改善に貢献します。



世界各地におけるCSR活動への積極的な取り組み

東レグループでは社員全員がCSRに取り組むことを目指し、グループ全社・全部署で「CSRライン活動」を行っています。日本を含む世界21カ国・地域に拠点を置くグローバル企業として、それぞれの地域の文化や歴史、習慣を尊重し、またその違いを認識したうえでCSR視点の課題を設定し取り組むとともに、CSR活動のさらなる活性化と定着を目指しています。

海外グループ会社でのそれぞれのCSR活動内容とその成果を、経営理念の柱である「経営基本方針」に基づき報告します。

(⇒「経営基本方針」に基づくCSR活動報告についてはP.20をご覧ください)

お客様のために 新しい価値と高い品質の製品とサービスを

グローバルな品質管理の定着を目指す

インドネシア・シンセティック・テキスタイル・ミルズ、アクリル・テキスタイル・ミルズ [インドネシア]

インドネシアの2社では「新しい企業風土づくり」に向け、CSR活動を軸とした社内変革活動に取り組んでいます。さまざまな



新人若手層を対象とした研修の受講メンバーとCSRミニハンドブック

テーマのなかでも、品質管理を最重要課題に掲げ、2008年には従来の品質保証室の機能を拡充させるかたちで、CSR室を設立しました。ナショナルスタッフが日本人出向者に頼らず、自律的に品質管理の徹底と向上を行えるための基礎づくりを始め

ています。また、CSR室のリーダーシップのもと、集中購買、在庫の適性化、リスク管理、若手層向け研修の導入などの取り組みも開始し、インドネシア独自の内容を反映したCSRミニハンドブックも積極的に活用しています。

高品質の素材の提供

ソフィカール [フランス]

ソフィカールは信頼できるメーカーを目指し、CFRPの安定供給に向けて、さまざまな取り組みを行ってきました。お客様からの厳しい品質要求に応えるべく、ISO9001に加えて、航空機用途のCFRPに必要なJIS Q 9100を取得

しています。また、より良いサービスをお客様に提供するために、原材料の履歴や生産時の条件・データなどをグローバルに管理しています。2008年にお客様から寄せられた製品の外觀のみに関するご指摘を契機に、生産工程に改善を加えることにより、最終製品である自動車の品位向上に貢献することができました。

株主のために 誠実で信頼に応える経営を

先進企業を目指しSA8000を取得

アルカンターラ [イタリア]



SA8000取得チームのメンバー

ファッション、インテリア、自動車などの先進的な企業を取引先としているアルカンターラは、レベルの高い企業経営にふさわしい基準を積極的に取得しています。従来から持続可能性の追求を目指し、製品品質保持はもちろん、環境保全および社会・倫理課題についても自主的に取り組んできました。

それぞれ、品質、自動車、環境の国際的なマネジメントシステムであるISO9001、ISO/TS16949、ISO14001を取得したことに続き、2008年は労働人権の国際規格であるSA8000を取得しました。新たに、労働安全のマネジメントシステムであるOHSAS 18001の取得に向けたプロジェクトも開始しています。

J-SOX勉強会

東麗塑料(香港)、東麗塑料(深圳) [中国]

2008年4月より正式に適用が開始された金融商品取引法(J-SOX)は連結対象の関係会社も報告の対象としています。

中国の2社は2008年度から同法の経営者評価ならびに監査対象会社となりました。適切な対応を行うためには、同法律に対する多くの社員の理解が重要だと考え、いち早く情報共有化のための準備を開始し、社員による勉強会を開催しました。

社員のために 働きがいと公正な機会を

ネットワーク型 自律的学習組織の構築に向けて

トーレ・アメリカ、トーレ・プラスチック(アメリカ)など8社 [アメリカ]

米国東レグループでは、2008年度に各社のノウハウの共有化や人的ネットワークの形成を目的に、第一線の管理・監督者である課長から主任クラス層を対象とした共通のマネジメント研修をスタートさせました。この研修は年3回実施される予定で、人と組織の

管理やコスト管理に焦点を当て、さまざまなケースについて議論しています。この研修のほか、2006年度より経営幹部層に対する米国幹部研修を実施しており、安全活動の推進や社員にとって働きがいのある職場づくりを目指し、協働活動を進めています。



米国各社共通マネジメント研修を受けたメンバー

労使間コミュニケーションが生む協調関係

東レセハン [韓国]

東レセハンでは、相互信頼と協働に基づいた協力的かつ未来志向の労使関係を構築することを目指し、常に労使間の良好なコミュニケーションを心がけています。四半期ごとに労使協議会を開催するだけでなく、毎週、労使間の連絡ミーティングを行うなど、経営情報の逐次把握とビジョンの共

有を進めてきました。2008年度も経営者と労働組合は定期的な情報交換を行いました。会社設立以来、現在までに一度もストライキが起こったことがないほど良好な労使関係は、韓国内外の企業からも注目されています。

交通法規教育の実施

東麗酒伊織染(南通) [中国]

東麗酒伊織染(南通)では2003年に起こった出勤途中の社員のオートバイ死亡事故を受け、以来毎年、交通警察担当官を講師とした交通法規の教育を開催しています。開発区での交通事故事例を挙げて行う研修は社員の交通安全意識向上に役立っており、その後深刻な交通事故は発生していません。2008年には、同年5月に実施になった交通安全法の改正内容を中心に研修を行い、のべ125名が受講しました。

社会のために 社会の一員として責任を果たし相互信頼と連携を

科学技術振興への貢献

東レ科学振興財団 [マレーシア、タイ、インドネシア]

1960年に設立された(財)東レ科学振興会の精神を受け継ぎ、1993年～1994年にアセアン3カ国で設立された東レ科学振興財団は、これまで、現地の研究者のさまざまな基礎研究成果に対して褒賞・助成を行ってきました。真に現地の発展に寄与するため、現地有識者の主体的な活

動により運営され、また研究成果や取得した特許は、財団所在国の科学技術の進歩・発展に役立てられています。2008年はマレーシアで29名、インドネシアでは31名、タイでは35名、合計95名の科学者、研究者、教育関係者などの功績が評価されました。



タイ東レ科学振興財団授賞式と、研究者による研究成果発表の様子



トーレ・フロロファイバース社長(左)と人事課長(右)

地道な活動で地域に貢献

トーレ・フロロファイバース(アメリカ) [アメリカ]

トーレ・フロロファイバース(アメリカ)は、米国アラバマ州モーガン郡で毎年授与される「第25回 Heart of the Community」賞を受賞しました。この賞は、地域社会でのボランティア活動を続けてきた若者から大人などの個人や、団体、会社に贈られる賞で、同社が継続的に参加

している社会貢献活動のひとつ、「Rebuilding Together」が評価されての受賞となりました。同社の社員とその家族は、会社設立からの5年間、毎年この活動に参加し、低所得者、老人、障がい者の住宅の修理や維持などを行い、地域社会に貢献してきました。

東レグループのCSR

私たちは、CSR活動の推進が経営理念の実現そのものであると考えています。

経営理念

企業理念

わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します

経営基本方針

お客様のために	新しい価値と高い品質の製品とサービスを
社員のために	働きがいと公正な機会を
株主のために	誠実で信頼に応える経営を
社会のために	社会の一員として責任を果たし相互信頼と連携を

企業行動指針

安全と環境	安全・防災・環境保全を最優先課題とし、社会と社員の安全と健康を守り環境保全を積極的に推進します	現場力強化	不断の相互研鑽と自動努力により企業活動の基盤となる現場力を強化します
倫理と公正	高い倫理観と強い責任感をもって公正に行動し、経営の透明性を維持して社会の信頼と期待に応えます	国際競争力	世界最高水準の品質・コスト等の競争力を追求し世界市場での成長と拡大を目指します
お客様第一	お客様に新しい価値とソリューションを提供し、お客様と共に持続的に発展します	世界的連携	グループ内の有機的な連携と外部との戦略的な提携によりグローバルに発展します
革新と創造	企業活動全般にわたる継続的なイノベーションを図りダイナミックな進化と発展を目指します	人材重視	社員に働きがいのある職場環境を提供し人と組織に活力が溢れる風土をつくります

私はCSR担当役員として、東レグループがグローバルなレベルでのCSR先進企業集団として位置づけられるよう最善の努力を尽くします。



専務取締役 CSR全般統括
IR室・広報室・宣伝室統括
総務・法務部門長
齊藤 典彦

東レグループでは「事業拡大とCSR推進を車の両輪」と位置づけ、グループ全社を挙げて積極的に取り組んできました。そうした努力にもかかわらず、2009年3月、架橋高発泡ポリエチレンシートの価格カルテルで東レおよび東レペフ加工品が公正取引委員会から行政命令を受けたことは慚愧に耐えません。この事態を真摯に受け止め、再発防止策を徹底してまいります。

一方、現在、世界の企業は厳しい経済環境のなかで生き残りをかけた事業・組織構造の改革に取り組んでいます。こうした改革の推進に際して重要なことは、グループ全社員が危機意識を共有し、進むべき方向に今一度ベクトルを合わせることを考えます。そうした意味でも、東レグループの持続的成長に向けて、私はCSR推進をより一層促進すべく、日々、全力で邁進してまいりたい所存です。

東レグループの経営理念とCSR

東レグループでは「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」という企業理念のもと、本業を通じて社会に貢献する志を創業以来掲げてきました。CSR活動の推進を経営理念の実現そのものだと考え、計画的に取り組んでいます。

「経営基本方針」では重要な4つのステークホルダーに対する方針を明示し、「企業行動指針」ではよき企業市民を目指して社員一人ひとりが取るべき行動目標を掲げています。また経営理念をサポートする「企業倫理・法令遵守行動規範」では、より具体的な規範を挙げています。

この考えに基づき、東レグループ全体でCSR活動に取り組むために、2003年にCSR委員会を設置し、第一次ロードマップ(3カ年計画)を策定。翌年にはCSRガイドラインを制定し、2007年にはCSR全般担当役員と、専任組織であるCSR推進室を設けました。

CSRガイドラインには、東レグループが従来から「環境10原則」に基づき進めていた環境負荷低減の活動を包含し、社会側面での重要課題を加え、独自のガイドラインとして策定しました。

東レグループのCSR活動の特長

東レグループのCSR活動の特長は、グループ全体で取り組むべき課題を網羅的に示したCSRガイドラインに基づき組織的に進めている「ガイドライン活動」と、各部署で目標を掲げて推進している「CSRライン活動」の2つを並行して進めていることにあります。

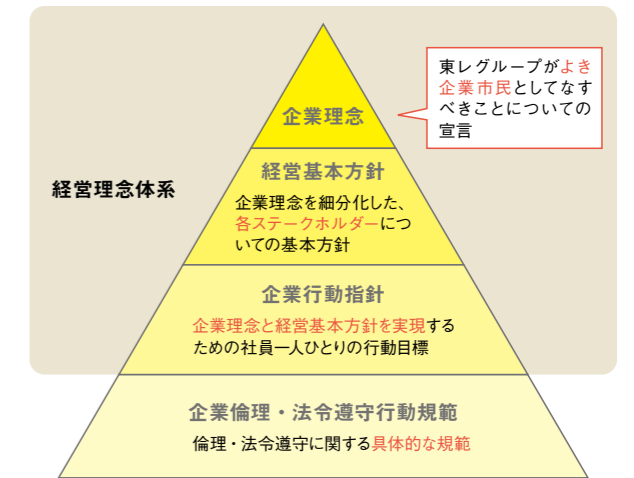
ガイドライン活動では、各項目の所管部署が年次計画であるアクションプログラムを策定し、担当役員を任命して推進しています(P.18参照)。活動の進捗および成果については全社委員会であるCSR委員会にて定期的に報告し、CSRレポートなどを通じて広

く社外にも報告しています。

一方、CSRライン活動は、グループ全体を対象とした全員参加型の活動です。2005年に本社の課長層からキーマンを任命して開始したこの活動は、国内では全関係会社にて展開済みであり、海外では地域の事情に合わせて対象会社を拡大しています。

今後はグループ内での展開事例の共有などを進め、さらに活性化と定着を目指していきます。

経営理念と行動規範の概念図



CSRロードマップ

東レグループではCSR活動全体の推進計画をCSRロードマップとして共有化し、継続的なPDCA^{*1}に取り組んでいます。

第三次ロードマップの初年度にあたる2008年度は、全社リスクマネジメントの本格展開や、CSR教育の実施などを計画通り進めました。計画の内容および進捗状況は以下のとおりです。

*1: 計画 (Plan)、実行 (Do)、評価 (Check)、改善 (Act)、を順に実施するマネジメントサイクル

第三次ロードマップ (2008~2010年度)

	全社CSR課題	2008年度	2009年度	2010年度
推進体制の整備	1 CSR関連全社委員会および実行組織の整備	△	→	
Plan-Act	2-1 CSRガイドライン・アクションプログラム設定/見直し	○	→	→
	2-2 CSRライン活動の課題設定/見直し	○	→	→
Do	3-1 CSRガイドライン・アクションプログラムの推進	○	→	→
	3-2 グループ内CSRライン活動の展開	○	→	→
	3-3 全社リスクマネジメントの展開	○	→	→
	3-4 CSR教育・普及策の実施	○	→	→
	3-5 社内外向けCSRコミュニケーションの促進	○	→	→
Check	4-1 ステークホルダー・エンゲージメントの促進	△	→	→
	4-2 業界基準、国際的規範の検討	○	→	→
	4-3 第三者監査の検討		→	→

◎完了 ○計画通り実行 △若干遅れ有り ×計画中止

CSRガイドライン

2004年12月制定・
2007年7月改訂

東レグループは「CSRガイドライン」の課題を具体的に推進するべく、当面のアクションプログラムを策定し、PDCAのマネジメントサイクルを構築しています。

1	基本姿勢並びに企業統治と経営の透明性の強化	「企業理念」「経営基本方針」「行動指針」「CSRガイドライン」の具現化・履行を通じて、持続可能な企業発展を実現することにより、持続可能な社会の構築に貢献すべく、CSRの推進に誠実に取り組むとともに、企業統治と経営の透明性の強化に努めます。
2	企業倫理と法令遵守の推進・徹底	全ての役員・社員が「企業倫理・法令遵守行動規範」を遵守し、公正さと高い倫理観と責任感をもって行動することによって、社会からの信頼を獲得します。
3	安全・防災・環境保全の重視	「安全・防災・環境保全」をあらゆる経営課題に優先し、原材料の調達から製品の製造、供給、廃棄に至る全ての事業活動において、社会と社員の安全と健康を守り、環境保護に努めます。
4	製品の安全性と品質の確保	安全で信頼性の高い製品を供給するため、製品安全ならびに品質保証の重要性を認識し、管理体制の強化・充実と適切な情報提供に努めます。
5	リスクマネジメントの展開	潜在するリスクの低減に努めるとともに、不測の事態が発生した場合には迅速な対応と的確な情報開示を実施し得るシステムを構築し、全社員にそれを周知すべく努めます。
6	ステークホルダーとの対話の促進	社員、株主・投資家、取引先・消費者、地域社会・NPO、政府・行政、マスメディア・アナリストなどとの対話と協働を促進します。
7	環境・リサイクルへの取り組みの強化	環境配慮型製品およびリサイクルに関する研究・技術開発を推進し、「環境・水・エネルギー」領域における事業開発・拡大により地球環境の改善に貢献します。
8	人材の確保・育成と人権推進	人材の確保と育成、雇用の多様化に取り組むとともに社員の「雇用を守る」ことに努め、かつ人権を尊重し、常に職場環境の改善に努めます。
9	調達・購買先の環境・社会対応	調達・購買先と協働して、環境への配慮、法令遵守、人権推進などCSRへの取り組みを促進します。
10	社会貢献活動の推進	よき企業市民として、適切な配分によって、科学技術、芸術文化、社会福祉、スポーツなどの振興プログラムを自主的に推進します。

2008年度アクションプログラム

	推進責任者	報告ページ
東レおよび国内外関係会社のCSRマネジメントシステムを構築し、PDCAサイクルを確実に実行します。また、会社法に基づく内部統制システムを構築するためのリスクマネジメントを確実に実行し、企業統治・内部統制システムにより説明責任を果たし、経営の透明性を維持・強化します。	齊藤 典彦 専務取締役 CSR全般統括 IR室・広報室・宣伝室統括 総務・法務部門長	P.30
東レグループ各社において、企業倫理・法令遵守に関する教育・啓発活動を継続的に推進すると共に、法令その他の社内外の環境変化に応じて必要な対応を行います。	福地 潔 常務取締役 人事労務部門長	P.31
1. 安全・衛生・環境委員会を東レグループの推進機関とし、「2008年全社安全・衛生・防災・環境活動方針」に基づき活動します。2. 安全についてはステップアップ3Z「ゼロアクシデント」の目標として「重大災害ゼロ」「休業災害発生率世界ナンバーワン(0.05)」を掲げ活動します。3. 環境については「第3次環境3カ年計画」の目標達成に向けて取り組みを推進します。	中谷 修 代表取締役専務取締役 総務・法務部門 (安全保障貿易管理室) 製品安全・品質保証企画室全般担当 生産本部長	P.29, 39~
グローバルな視点での国内外関係会社を含む体制構築のために、販売・購買・生産・技術・研究・品質保証等全部署で取り組みます。製品安全・品質保証委員会および製品安全幹事会、品質保証部・室長会議を東レグループの推進機関とし、製品安全・品質保証管理システムの計画的・継続的な強化・充実を推進します。	中谷 修 代表取締役専務取締役 総務・法務部門 (安全保障貿易管理室) 製品安全・品質保証企画室全般担当 生産本部長	P.24
リスクマネジメント部会を推進機関とし、1. 本部・部門、事業場・工場の計画的なリスク低減活動を推進します。2. 大規模地震に対するBCPへの取り組みを継続実施し、本社機能、情報システム、生産早期再開への対策を推進します。3. 全社リスクマネジメント(ERM)の活動を推進し、そのPDCAサイクルの基盤を構築します。	齊藤 典彦 専務取締役 CSR全般統括 IR室・広報室・宣伝室統括 総務・法務部門長	P.33
東レ並びにグループ各社が、「CSRライン活動」を通じて自らのステークホルダーとの対話・協働を実践し、全社員が企業行動を見直す行動改革に取り組みます。(2007年度にスタートした東南アジアに続き、その他の地域の海外関係会社に「CSRライン活動」を展開します。)	齊藤 典彦 専務取締役 CSR全般統括 IR室・広報室・宣伝室統括 総務・法務部門長	P.35
既存事業周辺や既にライン活動として展開しているテーマおよびプロジェクトの他に、新たな切り口で事業の創出を目指したプロジェクトやGHG排出削減に向けたプロジェクトを設定し、地球環境問題対応としてプロジェクト「エコチャレンジ」を立ち上げ、技術センターの総力を結集して推進します。	田中 千秋 代表取締役副社長 技術センター所長	P.21
人材の確保・育成、人権推進、雇用の多様化、女性活躍推進、仕事と家庭の両立、職場環境の改善等にグループを挙げて取り組みます。	福地 潔 常務取締役 人事労務部門長	P.26
調達・購買品に関するサプライチェーンマネジメントのPDCAを確立し、サプライヤーのCSR推進状況フォローと改善指導を継続的に実施します。	森本 和雄 取締役 購買・物流部門長	P.25
「東レグループ社会貢献方針」にのっとり、東レ科学振興会への拠出を柱に、自主的かつ継続的に社会貢献活動を行います。また社員のボランティア活動への参加支援を行います。	齊藤 典彦 専務取締役 CSR全般統括 IR室・広報室・宣伝室統括 総務・法務部門長	P.37~

企業倫理・法令遵守行動規範

2003年10月制定

1. 社会への貢献

New Value Creatorを目指す企業として、お客様に満足を与え、信頼される製品とサービスを提供します。

2. 社会とのコミュニケーション

お客様、株主、地域社会の方々など当社を取り巻くさまざまな関係者とのコミュニケーションを行い、適切な企業情報を積極的かつ公正に開示します。

3. 良き企業市民としての行動

良き企業市民として、法令を遵守し、人権を尊重し、社会貢献活動に積極的に取り組みます。

4. 地球環境保護に積極的な役割を果たすこと

地球環境保護に積極的な役割を果たすことを経営の重点課題として認識し、省エネルギー、排出・廃棄物の削減、リサイクルの推進など企業活動の全領域で環境との共生に努めます。

5. 公正で信頼を第一とする企業活動

自由・公正・透明な市場競争に基づく適正な取引を行い、社会の厚い信頼を得られる企業活動を行います。

6. 各国法令の遵守

グローバルな視野に立って経営の革新に努め、海外拠点においては各国の法令を遵守するとともに、高い倫理観をもって自らを律します。さらに、各国の文化や習慣を尊重した企業活動を展開し、地域の発展に貢献します。

7. 意欲を高め、能力を発揮できる企業風土づくり

社員一人ひとりが意欲をもってその能力を発揮できるような企業環境づくりに努め、個人の人権、人格、個性を尊重しつつ、その創造性、専門性を最大限に高めます。

8. 反社会勢力との関係遮断

常に社会的良識を備えた行動に努めるとともに、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力とは一切関係を遮断し、全社一体の毅然とした対応を徹底します。

環境10原則

2000年1月制定

1. 環境保全の最優先

全ての事業活動において法規制・協定を遵守すると共に、環境保全を最優先した製造、取り扱い、使用、販売、輸送、廃棄を行います。

2. 地球の温暖化防止

省エネルギーを推進し、エネルギー単位の低減および二酸化炭素排出量の抑制に努めます。

3. 環境汚染物質の排出ゼロ

有害化学物質および廃棄物の環境への排出ゼロを最終目標に据えて、継続的な削減に取り組みます。

4. より安全な化学物質の採用

取り扱い化学物質の健康および環境への影響について、情報の収集、整備および提供を行うと共に、より安全な物質の採用に努めます。

5. リサイクルの推進

製品および容器包装リサイクル技術を開発し、社会と協働して回収および再商品化を推進します。

6. 環境管理レベルの向上

環境管理技術・技能を向上すると共に自主監査などを実施して、環境管理レベルの維持・向上に努めます。

7. 環境改善技術・製品による社会貢献

新しい技術開発にチャレンジし、環境改善技術と環境負荷の少ない製品を通じて社会に貢献します。

8. 海外事業における環境管理の向上

海外での事業活動においては現地の法規制を遵守することを第一とし、更に東レグループの自主管理基準と合わせた管理を行います。

9. 環境に対する社員の意識向上

環境教育、社会活動および社内広報活動などを通じて、環境問題に対する社員の意識向上を図ります。

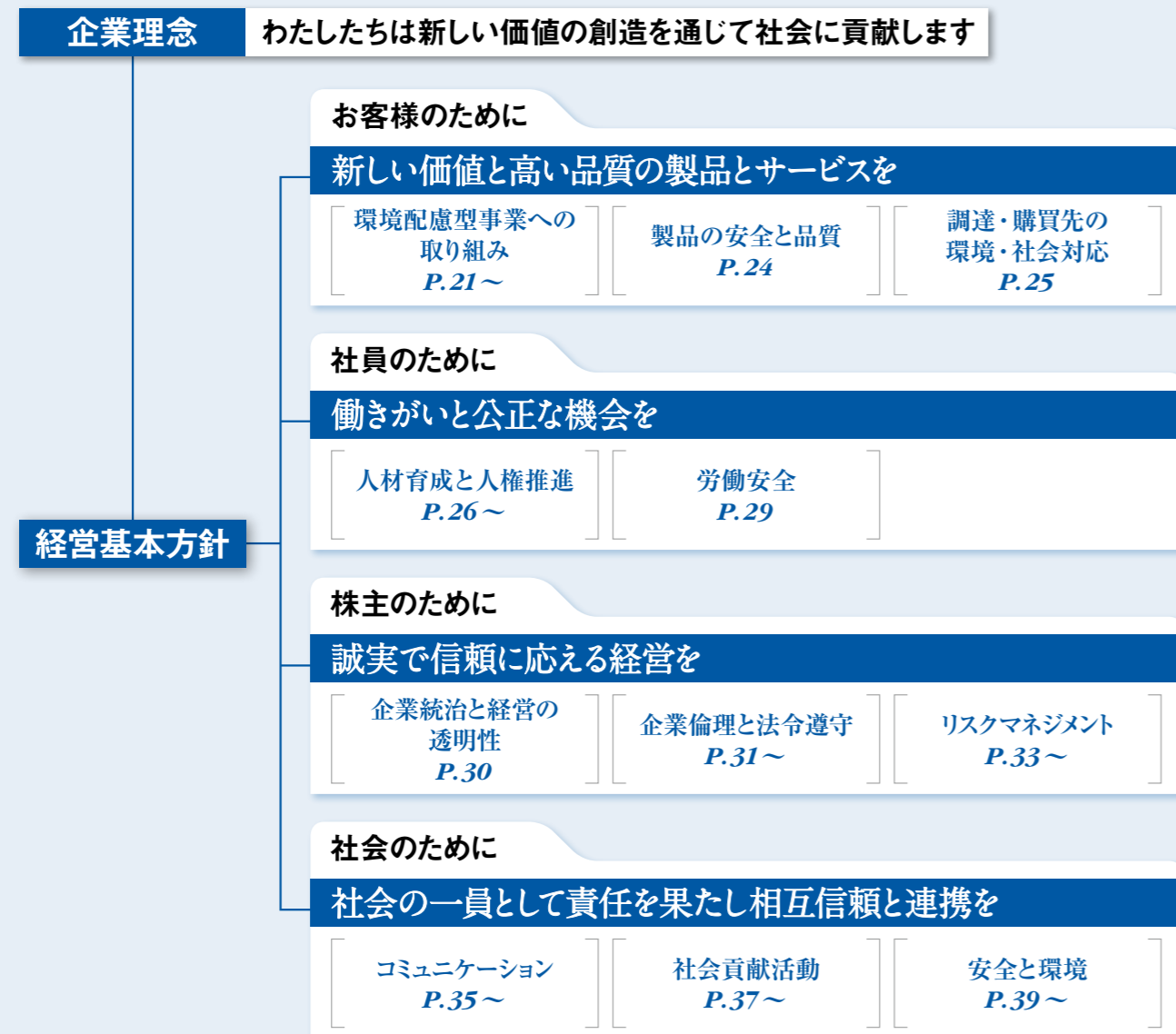
10. 環境情報の社会との共有

環境保護に関する取り組み内容および成果は、環境報告書などを通じて地域社会、投資家、マスメディアなど広く社会に公表し、相互理解を深めます。

2008年度CSR活動報告

東レグループは、CSR活動を推進することで経営理念の実現を目指しています。CSR活動は、CSRガイドライン(P.18参照)に基づき推進しており、各々の取り組みが、東レグループの経営理念とどのように結びつき、何を目的とした取り組みであるかを示すため、経営理念体系に掲げる「経営基本方針」に整理し直して報告します。また、編集方針(P.2)に記載のとおり、2008年度(2008年4月~2009年3月)の重要な活動や実績に絞って構成しています。

経営理念体系と各取り組みの関係



お客様のために

新しい価値と高い品質の製品とサービスを

お客様に安全かつ高品質な製品を提供するために、環境配慮型製品およびリサイクルに関する研究・技術開発を推進し、製品安全ならびに品質保証管理体制の強化と適切な情報提供に努めます。調達においては、お取引先と協働して、CSRの取り組みを推進しています。

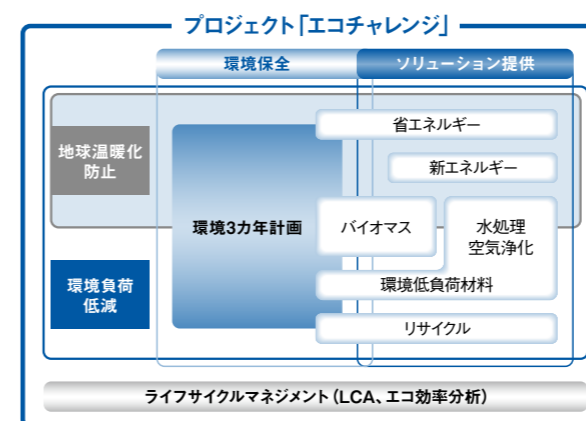
環境配慮型事業への取り組み

WEB HOME > CSR・環境 > お客様のために > 環境配慮型事業への取り組み

環境配慮型製品およびリサイクルに関する研究・技術開発を進めるとともに、お客様の問題・課題へのソリューション提供による環境負荷低減を目指します。

プロジェクト「エコチャレンジ」の推進

東レは事業戦略のあらゆる軸足を地球環境に置くことを明確にし、2007年度からは活動をさらに推進するため、プロジェクト「エコチャレンジ」を立ち上げました。プロジェクト「エコチャレンジ」は、持続可能な低炭素社会の実現に向け、エコを総合的に捉え、省資源・地球環境保護に先進的に取り組む東レグループの活動の名称で、以下に示す枠組みで進めています。事業活動を環境保全とソリューション提供に、また環境面を地球温暖化防止と環境負荷低減に分け、ライフサイクルマネジメントを取り入れながら推進しています。



関連記事
環境負荷低減、環境3カ年計画などに関する取り組みはP.39~をご覧ください。

また、2008年度には、持続可能な低炭素社会の実現に向けて、以下の長期目標を掲げました。

- 目標1
CO₂削減貢献度：2020年近傍で20倍（現状1.3倍）
- 目標2
環境配慮型製品事業売上高：2020年近傍で1兆円（2007年度2,140億円）

CO₂削減貢献度

地球環境問題のなかでも温暖化をもっとも深刻な問題と受け止め、製造時のCO₂排出量削減に努めつつ、CO₂排出削減に貢献するソリューションを提供することで持続可能な低炭素社会の実現に貢献していくことを目指しています。そこでCO₂削減への東レ製品の貢献を「見える化」するために、新たに「CO₂削減貢献度」を以下のように定義し、取り組みを開始しました。

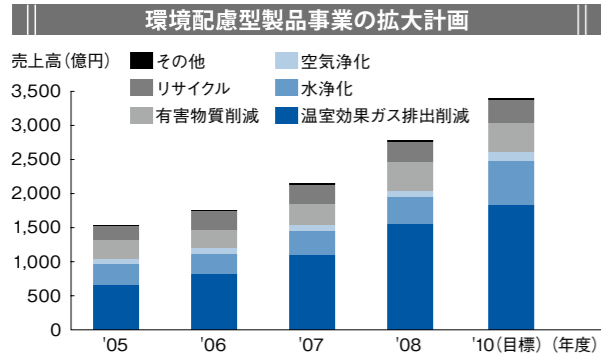
$$\text{CO}_2\text{削減貢献度} = \frac{\text{環境配慮型製品によるCO}_2\text{削減効果}}{\text{原料・製造・廃棄段階でのCO}_2\text{排出量}}$$

現状が1.3倍であるのに対し、2020年近傍の目標は20倍であり、その時点での東レ製品のソリューションの提供を通じたCO₂削減効果として2億トン以上を目指します。

■ 環境配慮型製品事業の拡大

お客様にソリューションを提供する製品として、ライフサイクル全体において地球温暖化防止や環境負荷低減に貢献する製品を環境配慮型製品と定義しています。従来から取り組んできた環境・リサイクル活動の統合テーマ“エコドリーム”では、2008年度末現在、グループ31社で86製品を認定しています。

これまで、2010年近傍に2005年度比2倍以上の事業拡大計画を策定し、取り組んできました。2008年度の実績は2,721億円で、全社の売り上げ高が縮小するなか、新たな環境配慮型製品の取り組みなどにより、前年度を上回る売り上げとなりました。



2008年度には2020年近傍で東レグループの環境配慮型製品の売上高を1兆円とする事業拡大の長期目標を策定し、今後さらに積極的な事業展開を目指していきます。

■ ライフサイクルマネジメントの推進

環境に対する取り組みを、科学的、定量的に捉えることが重要であるとの認識から、社外学識経験者などの指導を受けながら、ライフサイクル・アセスメント(LCA)、エコ効率分析などのライフサイクルマネジメントを推進しています。

このような取り組みの結果、2008年11月には自動車・航空機用途における炭素繊維強化プラスチック(CFRP)のLCAで、第5回LCA日本フォーラム奨励賞を受賞しました。



第5回LCA日本フォーラム表彰式

環境配慮型製品事業のさらなる拡大

環境配慮型製品事業のさらなる拡大に向け、技術開発を推進するとともに、幅広い展開を進めています。技術開発については、技術のイノベーションを目指し、社外との連携による技術融合を推進しています。

現在、以下に示す枠組みで技術開発などを進めています。

	プロセス	材料・製品
CO ₂ 除去・回収	CO ₂ 、代替フロン回収	
省エネルギー	省エネプロセス	軽量化材料 省エネ建材・住設
新エネルギー	発電・蓄電 バイオ燃料	
バイオマス	バイオケミカルズ	
水処理	廃水処理	水処理
空気浄化	廃ガス処理	
環境低負荷	有害物質不使用	
リサイクル	工程リサイクル※1	易リサイクル※2

※1: 端材などの工程内でのリサイクル ※2: リサイクルしやすい

■ 新エネルギー：有機薄膜太陽電池

エネルギー問題・地球温暖化問題の深刻化に伴い太陽電池が注目されるなか、次世代太陽電池の有力候補として、有機薄膜太陽電池の研究開発が世界中で活発化しています。有機半導体を用いた有機薄膜太陽電池は、低コスト化が可能であること、プラスチックフィルムなどに製膜できる特長がある一方で、変換効率の低さが実用化に向けての課題となっています。

そのようななか、東レは、コア技術である高分子化学と有機合成化学の融合により、キーマテリアルであるポリマー系発電層材料を新たに開発し、世界最高レベルの変換効率5.5%の実現に成功しました。今後、一層材料性能の向上を図り、早期の実用化を目指します。

■ バイオマス：ポリ乳酸樹脂の用途拡大

東レは、植物由来の原料をベースにつくられるポリ乳酸を次の基幹ポリマーと捉え、ポリマーアロイ技術、ナノテク技術を駆使してさまざまな用途に展開しています。2008年10月、キャノン(株)と東レは、世界最高水準の難燃性をもつ、植物由来成分を25重量%以上含んだバイオマスプラスチックの開発に成功しました。このバイオマスプラスチックは、従来使用している石油系プラスチックに比べて製造にかかわるCO₂排出量を約20%削減することが期待され、キャノン(株)のオフィス用複合機の外装部品への採用が決定しています。

■ 環境低負荷：金属光沢調・易成形フィルム“PICASUS”

東レは、ナノ積層技術とポリマー設計技術を融合して開発した環境低負荷な金属光沢調・易成形フィルム“PICASUS”(ピカサス)を、2008年8月より本格的に販売開始しました。“PICASUS”は、異種ポリマーを数百から数千層、高精度に積層したポリエステルフィルムで、光が高輝度で反射することで、金属を使用せずに金属調の光沢と質感を実現しています。同フィルムを採用すれば、有害物質を使用するメッキや塗装工程が不要となり、環境負荷低減に貢献します。

リサイクルの推進

東レは、多様な素材を提供するメーカーとして、これまで繊維をはじめとしてさまざまなリサイクルに挑戦してきました。レスエナジーをリサイクルの基本コンセプトにおき、2004年制定の活動指針、2006年策定のリサイクルビジョンのもと、取り組みを進めています。特にお客様との連携、ソリューションの提供に重点をおいて取り組んでいます。

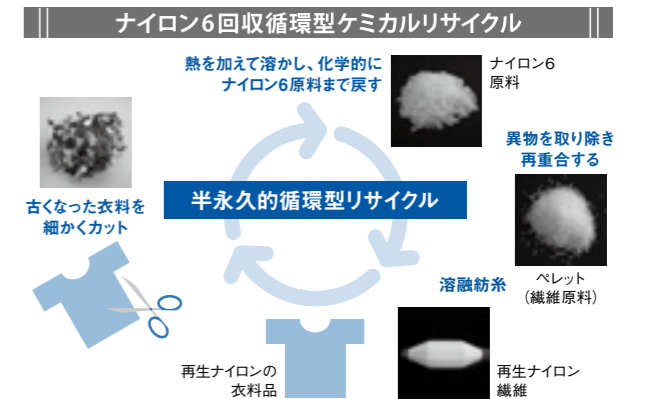
■ 繊維リサイクル

繊維リサイクルでは、全社の環境・リサイクルの活動テーマ“エコドリーム”のもと、ブランド力の強化およびグローバル展開を加速させるため、2008年度は国内・海外共通の新ブランドを設定しました。ブランド名は、再生型リサイクル製品が“エコユース”(ECOUSE)、回収循環型リサイクル製品が“サイクリード”(CYCLEAD)です。

	再生型 “エコユース”	回収循環型 “サイクリード”
国内		
海外		

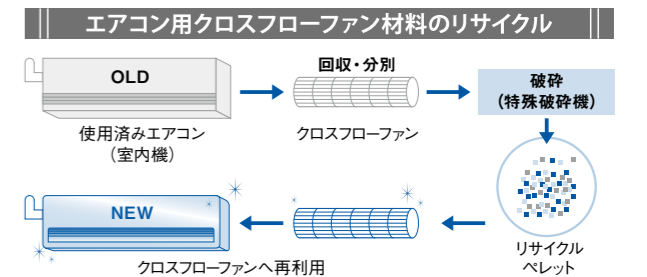
2008年度は新たに、(株)良品計画と買い物バッグ、ポンチョおよびポーチで、(株)イトーヨーカ堂と買い物バッグで、(株)ゴールドウインと「ザ・ノース・フェイス」の定番商品であるコンパクトジャケットで、それぞれナイロン6の回収循環型ケミカルリサイクルを開始しました。ナイロン6の回収循環型ケミカルリサイクルは、回収された繊維製品を化学的にナイロン6原料まで戻して再重合した後、糸

にする方法です。循環型リサイクルなので、省資源に貢献します。



■ プラスチックリサイクル

プラスチックのリサイクルは、ABS樹脂、ナイロン樹脂、PBT樹脂、PET樹脂、PPS樹脂についてマテリアルリサイクルを中心に行っており、回収材のリサイクルシステムについてはお客様と共同で取り組みを推進しています。2008年度からは東芝キャリア(株)による、エアコン用クロスフローファンのクローズドマテリアルリサイクルが新たに立ち上がりました。



■ CFRPリサイクル

炭素繊維は、今後、生産・事業の大幅な拡大が見込まれており、リサイクルが重要な課題となっています。東レは、炭素繊維協会のリサイクル委員会メンバーとして、他の炭素繊維メーカーと共同でリサイクルに取り組んでいます。

炭素繊維協会が経済産業省の支援を受けて推進している「炭素繊維リサイクルのプロセス実証研究」では、福岡県大牟田市に建設中であった炭素繊維協会のリサイクルパイロットプラントが2008年4月に完成しました。現在、実証試験でリサイクル品の品質・性能評価やコスト試算を行っています。

ウェブサイトの開示情報

製品の環境配慮のための「環境設計」/ 環境配慮型製品の一覧/ バイオマス：セルロース系新規繊維の開発/ リサイクル活動指針/ リサイクルのビジョン/ 「広域認定」によるユニフォームリサイクル

新しい価値と高い品質の製品とサービスを

働きがいと公正な機会を

誠実で信頼にこたえる経営を

社会の一員として責任を果たし相互信頼と連携を

製品の安全と品質

WEB HOME > CSR・環境 > お客様のために > 製品の安全と品質

製品の安全性と品質の確保は、社会・企業の双方にとってますます重要になっています。「品質の東レ」「お客様第一の東レ」を目指し、製品安全と品質保証をさらに強化していきます。

製品安全・品質保証への取り組み

長期経営ビジョン「AP-Innovation TORAY21」に掲げた21世紀の東レグループの企業イメージのうち、「品質の東レ」「お客様第一の東レ」を具現化するために、製品安全と品質保証に関する方針を掲げ、2つを一体のものとして進める体制を整備しています。

具体的には、製品安全・品質保証企画室が東レグループとしての施策を企画立案し、各事業本部の品質保証室がそれぞれの事業活動へ課題を落とし込み推進するかたちで、品質保証活動を進めています。2008年2月には、「品質保証管理規程」を整備し、これのつとりに、グローバルオペレーション品や外注加工品への対応および工場横断的な管理・運営を進めました。今後は国内・海外関係会社を含めた東レグループ全体の管理システムを、品質保証と製品安全の双方について相乗的に強化していきます。

■ 事故発生時の対応規程の対象範囲拡大

東レでは、製品安全対策の一環として万一の事故発生時の対応規程を設け、被害の最小化と再発防止策に努めてきました。2007年度に20年以上前に製造・販売した電気カーペットが加熱する事故が発生したのを受け、2008年度には、対象を過去に東レが製造・販売したすべての製品に拡大し、製品安全対策の仕組みを強化しました。

■ 製品安全性審査体制の強化

新製品の安全性審査は、当該製品の生産担当役員の責任で実施しています。審査では、製品そのものの安全性チェックに加え、MSDS（化学物質安全データシート）、取扱説明書（警告ラベル含む）やカタログなど、お客様に安全に使っていただくための情報提供も対象にし、また製品の環境への影響も同時に確認しています。審査の結果、安全上の疑いが少しでもある場合は、社内外の中立性のある有識者を委員とする「製品安全性審査会」を開催し、この審査会に合格して初めて上市を認める仕組みとしています。2008年度には、これらの審査を着実かつ円滑に推進させるため、必要な項目を製品の開発段階から確認する仕組みを事業ごとに構築しました。

■ 外部認証の取得

品質保証体制を整えるため、東レの各工場がISO9001の認証を取得し、国内・海外関係会社でも積極的に認証取得を進めています。2008年度には、一村産業の産業資材事業部門が新規に取得しています。

また、東レグループではさまざまな製品を製造しているため、各産業界が求める品質システムの認証を受けています。2008年度には繊維製品の自動車用人工皮革でISO/TS16949^{*1}を新規取得しました。また、航空宇宙用複合材料のJIS Q 9100^{*2}認証について、工場での認証から営業などを含めた認証に適用範囲を拡大しました。

*1:自動車産業の品質マネジメントシステム
*2:航空宇宙産業の品質マネジメントシステム

VOICE

ニーズを先取りした品質管理を目指します。

東レ滋賀事業場では、薄型テレビに使われているプラズマディスプレイ向けの材料を生産しています。色鮮やかな映像をつくり出すための重要な材料です。私は品質保証担当として、品質トラブルゼロ化を目指しています。2008年に取得したシックスシグマ[®]の「グリーンベルト」の知識を活かし、製品安全・品質保証企画室の支援のもと、原料メーカーにも参画いただいた品質管理データの共有システムを構築し、運用を開始しました。情報共有と緻密なデータ分析を瞬時に行うことで、品質の傾向変化を感知し、トラブルの予防や早期復旧が可能になりました。今後はこのシステムを社内へ水平展開するとともに、お客様のニーズを先取りするかたちで品質管理を向上させ、東レのモノづくりを支えていきたいと考えています。

*3:製品・サービスをはじめとするさまざまなミスやエラーの根本改善を目指す手法。東レでは「グリーンベルト」取得者は、担当部署のプロジェクト推進の役割を担う。

後ろはプラズマディスプレイ



東レ株式会社 滋賀事業場
電子情報機材品質保証室
藤井 智之

ウェブサイトの
開示情報

東レグループ品質方針／製品安全管理の基本方針／製品安全活動の推進体制／製品安全情報の提供／消費者の8つの権利の尊重

調達・購買先の環境・社会対応

WEB HOME > CSR・環境 > お客様のために > 調達・購買先の環境・社会対応

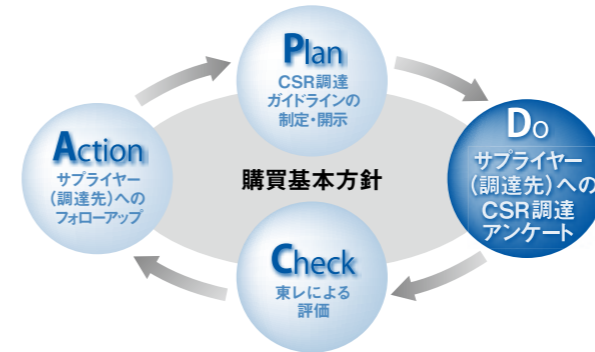
企業の社会的責任は、自社の事業範囲だけでなく、バリューチェーン全体で考える必要があります。「CSR調達」への対応を私たちの使命として、調達・購買先と協働して取り組みを推進していきます。

東レのCSR調達・購買活動

東レは、先端材料メーカーとして素材製品を提供しており、当社が購入する原料・資材や生産設備などは、エンドユーザーのニーズを反映した源流管理が重要だと考えています。公正な取引を実現するために、「購買基本方針」を制定しているほか、環境や社会面に配慮した調達ニーズを踏まえ、「CSR調達ガイドライン」を制定しています。

CSR調達の活動を進めるにあたっては、以下のようなPDCAサイクルを実践しています。また、東レの「CSR調達ガイドライン」を遵守しているサプライヤーに対し、CSR調達パートナーとして社内登録をしています。

CSR調達のPDCAサイクル



■ CSR取引先管理システムの構築

2008年度、東レではサプライヤーのCSRの取り組み状況を確認するため「CSR取引先管理システム」を導入しました。9月には、サプライヤーを対象に「CSR調達アンケートシステム説明会」を開催し、当社のCSRの取り組みに対する理解促進を図りました。このシステムは、電子商取引を行うファイバーフロンティア(株)の調達サイト上で稼働しており、CSR調達アンケートを日常の業務と連動したかたちで効率的に行うことが可能です。また、同サイトは帝人(株)との共同利用であり、今後、業界共通のインフラとすることを目指します。

CSR調達アンケートシステム
説明会



環境を重視した物流施策

東レは「物流基本方針」を定め、取引の公正性・公平性ととも、環境保全への配慮を重要な方針として掲げています。物流に関する環境負荷低減と品質向上に継続的に取り組むとともに、毎年、物流パートナーに対し、「物流基本方針説明会」を開催、当社の物流施策への理解を促進し、ともにパフォーマンスの向上を目指しています。2008年度は物流パートナーとの取り組み1件が「グリーン物流パートナーシップ普及事業」として国に採択されました。

■ 改正省エネ法「特定荷主」としての対応

自社の貨物輸送における環境負荷低減のため、輸送にかかわるCO₂の削減目標として、2010年までに2006年対比5%のCO₂削減を掲げています。2008年度の東レ本体の物流におけるCO₂排出量は31.9千トンで、前年比24%減となりました。おもな要因は、生産量の減少に伴う輸送量の減少が8.8千トン、在庫拠点の見直しによる輸送距離の短縮化やモーダルシフトなど、CO₂を削減するための取り組みによる効果が1.4千トンでした。

■ 物流安全への取り組み

貨物自動車の過積載は運行上危険だけでなく、周辺環境へも影響をおよぼします。過積載防止施策として、粉体物積み込み時の重量測定機器の設置拡大やチェック体制の強化を図っています。また事故発生などの緊急時対応として、応急処置手順を記した「イエローカード」を乗務員に携行させています。輸出入でのコンプライアンス・セキュリティ対策としては、国内外のセキュリティ制度への対応と、物流パートナーへの環境経営認証^{*1}の取得推奨を行っています。

*1:ISO14000、グリーン経営認証、エコステージなど

ウェブサイトの
開示情報

購買基本方針／CSR調達ガイドライン／物流基本方針／東レ本体の物流におけるCO₂排出量の推移

新しい価値と
高い品質の製品とサービスを

働きがいと公正な機会を

誠実で信頼にこたえる経営を

社会の一員として責任を果たし
相互信頼と連携を

働きがいと公正な機会を

社員にとってより働きやすい職場づくりを進めるために、
人権推進・雇用の機会などあらゆる面での多様性の尊重に努め、
ワークライフバランスの考え方の浸透にも積極的に取り組んでいます。
また、安全かつ健康に働ける職場であるために、ゼロ災害達成を大きく掲げています。

人材育成と人権推進

WEB HOME > CSR・環境 > 社員のために > 人材育成と人権推進

社員一人ひとりを大切な「人材」として尊重し、社員が働きがいを感じ、チャレンジ精神旺盛な人材が育つ、
明るく活力にあふれた企業グループを目指します。

人権推進への取り組み

東レグループは、「人権の尊重」を欠かすことのできない企業運営上の基本ルールであると考えています。そのため、人権意識の啓発・向上に努めるとともに、人種、信条、性別、学歴、国籍、宗教、身体的特徴などに基づくあらゆる差別的な取り扱いを、募集・採用活動から配置・処遇・教育・退職にいたるまで禁止しています。また、国連人権宣言やILO条約、国連グローバル・コンパクトなどの国際ルールを尊重し、いかなる場合においても強制労働や児童労働を禁止するとともに、各国・地域の法令遵守を徹底しています。

人権推進体制

東レでは、倫理委員会のもとに全社人権推進委員会および事業場・工場ごとの人権推進委員会を設けています。さらに、職場ごとに人権推進委員を任命し、約300名の委員が明るく働きやすい職場環境づくりに努めています。また、専任組織として勤労部に人権推進課を設置しています。2008年度は、明るく元気な職場づくりとコミュニケーション強化への取り組みおよびセクシャル・ハラスメントやパワー・ハラスメントを中心とするハラスメントの防止徹底に取り組みました。

人権研修の実施

人権に対する正しい理解と意識向上を促すため、東レでは、毎年人権推進キャンペーンを実施しています。2008年度のキャンペーンは、活動方針として「考えよう あなたの人権 わたしの人権」を掲げ、思いやる心と気づきの感性を高くすることで、ハラスメント防止に努めました。そして、副題「コミュニケーションを深め、広げよう心と心のネットワーク」に基づき職場の連帯感を深め、一人ひとりが、いきいきと活動できる「明るい職場」づくりを推進しました。

また、本社や各事業場・工場においては、社員一人ひとりの人権意識高揚に向けて、実務担当者・管理者研修や職場会を活用した学習会などを開催しています。2008年度は、人権推進課長がキャンペーンに合わせて、東レ全15事業場・工場を訪問し、HR（人権）推進委員実務講座を実施しました。

2008年度人権研修開催・受講状況

研修区分	回数	参加者数
本社主催研修	25回	1,468名
各事業場・工場主催研修	1,351回	25,598名
社外講習など（全社）	68回	155名

新しい価値を創造する人材の育成

東レグループは、以下の3点を目標に、経営の最重要課題のひとつである人材育成を進めています。

- 「公正で高い倫理観と責任感を持って行動できる社会人」の育成
- 「高度な専門知識・技術、独創性を持って課題解決できるプロ人材」の育成
- 「先見性、リーダーシップ、バランス感覚を持って行動できるリーダー」の育成

これらを実現するため、東レグループは、上記目標ごとに各種研修を体系的・合理的に整備しています。また、あらゆる階層・分野の社員に対して、マネジメント力の強化、営業力・生産技術力や専門能力の向上、国際化対応力の強化などを目的としたさまざまな研修を実施しています。例えば、将来の経営者育成を目的とした「東レ経営スクール」を1991年から開講するとともに、意欲ある社員への能力開発支援策として、自由に応募できる「チャレンジ研修」、グローバル人材の育成を目指した「海外若手研修制度」などがあります。

海外ローカル人材の育成と登用

東レグループは、海外関係会社における経営基幹人材のローカル化の推進を経営課題のひとつに掲げ、ローカル人材の育成や役員への登用を進めています。

ローカル基幹人材には、東レの経営理念・方針の理解を深めるための階層別日本研修プログラムを設け、これらの研修と個人別長期育成計画とを連動させています。2008年度にはローカル役員層を対象とした3回目の「海外経営スクール」を日本で実施しました。

また、各国・各地域で行う研修の企画に東レ本社も参画し、育成策の充実に努めています。2008年度は中国・タイ・インドネシアで、ローカル言語による2回目のマネジメント研修を、内容を充実させて実施しました。



海外ローカル人材研修の様子

2008年度海外ローカル社員向け研修実績（東レグループ）

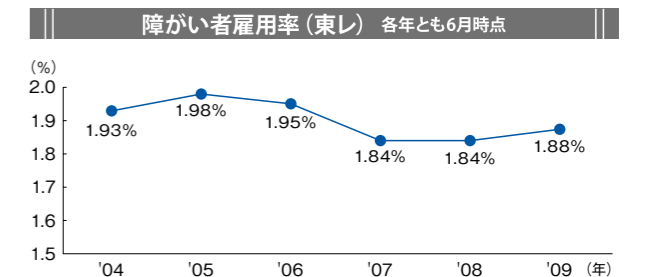
実施地	研修名	人数
日本で実施した研修	海外経営スクール	12名
	海外部長研修	12名
	海外課長研修	25名
	海外監督者研修	15名
現地で実施した研修	第5回欧州幹部研修	17名
	第3回米国幹部研修	18名
	第2回中国幹部研修	20名
	第2回タイ幹部研修	28名
	第2回インドネシア幹部研修	25名

雇用の多様化への取り組み

東レグループは、多様な人々がそれぞれの能力を十分に発揮し、いきいきと働くことのできる職場の構築に向けて雇用の多様化に取り組んでいます。

障がい者雇用

東レは、企業の果たすべき社会的責任として、法定雇用率1.8%の達成はもちろんのこと、バリアフリーなどのハード面での対応から、配置時の教育訓練や障がい者の意見・要望を反映した職場環境改善の実施などのソフト面での対応まで、障がい者にとって働きやすい職場環境の整備に真摯に取り組んでいます。



再雇用制度

60歳を超える高齢者の活用を図るため、東レでは、組合員層については労使協定を締結し、2001年度から原則的に希望者全員を対象とした再雇用制度を導入しています。2005年12月には、再雇用制度に関する労使協定を見直し、対象を管理・専門職層にも拡大しました。

2006年11月には、改正高齢者雇用安定法にのっとり、再雇用終了年齢の段階的な引き上げを行うことのできる労使協定を結び、2013年4月以降は再雇用期間を65歳まで延長することになっています。なお、再雇用にあたっては事前にガイダンスを実施しています。

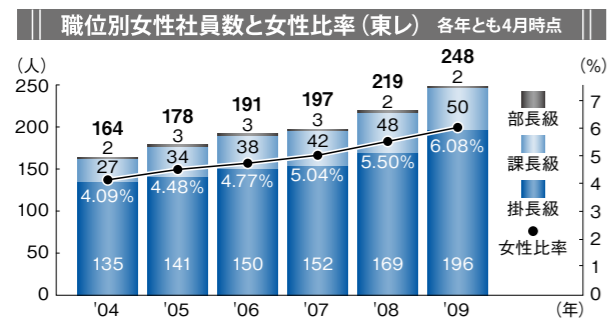
経験者・留学生採用

東レは、職務経験・専門知識の豊富な経験者や、日本の大学を卒業した外国籍の留学生、海外の大学を卒業した日本人留学生を積極的に採用しています。それぞれが秀でた能力や個性を活かして、積極的に活躍しています。

女性が活躍できる企業風土づくり

東レは、1958年に女性管理職を登用し、法制化される20年近く前の1974年に育児休業制度を導入するなど、女性の積極的活用と女性が働きやすい職場環境の整備を他社に先駆けて進めてきました。2003年には関係会社において、社長への登用も実現しています。また、2004年に「女性活躍推進プロジェクト」を発足させ、女性がさらに充実したキャリアを形成できるよう、推進体制の整備や各種制度の見直しに取り組んできました。

こうした取り組みを続けてきた結果、掛長級以上に就く女性社員数、女性比率は年々上昇し、2009年4月には、女性比率が6.08%となっています。



ワークライフバランスの実現に向けた取り組み

東レは、「女性が活躍できる企業風土」の基盤として、また男女ともに多様なライフスタイルを選択できるよう、ワークライフバランスの実現に資する制度の充実を図ってきました。特に、育児や介護、母性保護に関連した制度は法令で求められている以上の内容を設けており、各々の状況に合わせて利用しやすいように整備しています。2007年5月には「次世代法第1期行動計画基準適合事業主」として認定も受けています。



育児休業・介護休業の利用実績(東レ)					
年度	2004	2005	2006	2007	2008
育児休業利用者	70名 (0名)	80名 (4名)	78名 (3名)	73名 (0名)	91名 (0名)
介護休業利用者	2名 (1名)	4名 (0名)	3名 (1名)	4名 (0名)	2名 (1名)

* 休業を開始した人数。()内は男性で内数。

さらに東レでは、2008年4月に「ワークライフバランスに関する労使専門委員会」を設置しました。委員会での議論の結果、「ワークライフバランス」を職場のイノベーションの取り組みとして位置づけ、労使がさらに一体となって進

めることにしました。働き方・働き方を直すことで、各自各職場の生産性を高め、職場の活力を引き出すことも目指していきます。

ワークライフバランスの実現に向けた取り組み

(1) 意識改革

各職場で働き方の見直しの話し込みを実施。労働時間管理の理解・徹底とともに、各自の仕事の進め方を見直す契機とし、効率的で生産性の高い仕事の進め方を目指す職場風土づくりを行う。

(2) 深夜残業・休日出勤の原則禁止

(3) 22時以降の一斉消灯の実施(本社は全フロアで実施)

(4) 全社一斉早帰りデーの拡大(1日/月の設定)

* 2009年4月以降はさらに踏み込んで「残業・休出ゼロ化」を目標に取り組んでいます。

COLUMN

ワークライフバランスに役立つタイムマネジメントの勉強会

2009年3月、東レの環境・アメニティー部門主催で「タイムマネジメント」をテーマにした勉強会を行いました。浦安の第2本社を会場に、関係会社も含め、管理職から一般層までの100名以上が参加しました。

勉強会では、自らの経験を活かしワークライフバランスや仕事術に関する書籍を多数著している東レ経営研究所の佐々木常夫社長の講演やワークショップを通じ、効率的な時間の使い方と仕事の進め方を学びました。参加者からは、以下のような前向きな意見が多く寄せられ、引き続き2009年度においても、東京・大阪での開催を予定しています。

参加者の声

- 管理職と一般層がともに参加したことで、組織的に効率を上げるといった価値観を共有できたのがよかった。
- 限られた時間の中で、仕事もプライベートも「マネジメント」する大切さを感じた。
- 上司への効果的な「報・連・相」を学ぶことができた。
- ファイリングや整理整頓のテクニックなど、具体的な手法は即実践したい。

佐々木社長による講演



グループワークの様子



ウェブサイトの開示情報

人権推進体制/体系的・合理的な研修制度/
リーダー層の早期育成/
本人の意欲と達成感を重視した人事制度/
仕事と家庭の両立支援制度

労働安全

WEB HOME > CSR・環境 > 社員のために > 労働安全

社員が安全に働ける職場づくりを目指し、ゼロ災必達に向けて、グループ安全スローガンのもと、一丸となって取り組んでいます。

労働安全・防災活動

東レグループでは企業行動指針の一番目に安全・防災・環境保全が最優先であることを謳い、社員全員が一丸となりゼロ災害達成に取り組んでいます。

安全管理をグループで一元的に推進するため、毎年、グループ共通の安全スローガンや重点活動項目を設定して活動しています。また年1回、海外関係会社を含めた東レグループ安全大会を開催しています。安全大会では社長自らが安全活動に対する指示を出し、各社、事業場・工場における安全活動のベクトルを合わせています。

2008年 東レグループ安全スローガン 「IT-2010 ゼロ災必達 自ら徹底“安全行動”!

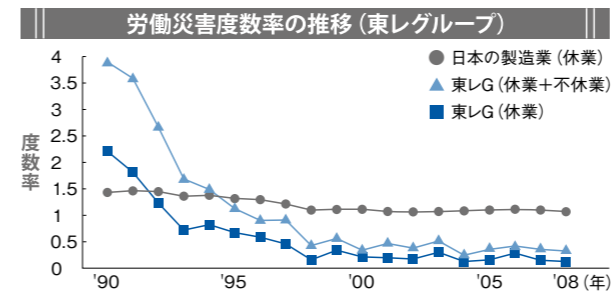
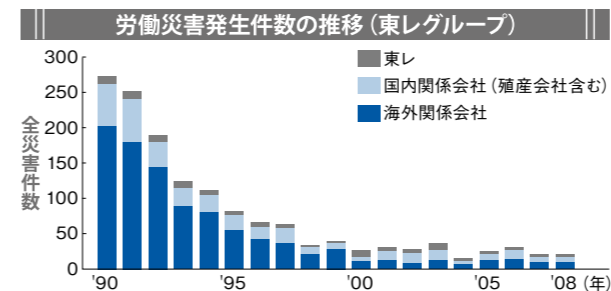
2008年のおもな取り組み

- 気づき訓練の充実による危険感受性向上
- 非常作業の安全管理強化
- 請負作業における安全管理強化
- 回転体、機械可動部、重量物の安全化対策充実

また、発生した労働災害についてはすべてグループ全体で情報共有し、類似災害防止対策に役立てています。

東レグループの2008年の労働災害(休業+不休業)度数率^{*1}は0.22(東レ0.36、国内0.33、海外0.13)であり、一般的な水準と比較して良好な成績を維持しています。

*1: 労働災害度数率: 百万労働時間あたりの死傷者数



体感教育

東レグループでは、安全・防災に関して専門教育、階層教育などさまざまな教育を実施しています。そのひとつ、体感教育は、危険を身近に感じることで危険感受性を高める効果を狙った教育です。体験装置を用いたロール巻きこまれや感電の体験、火災爆発デモンストレーション実験など、各社、事業場・工場で工夫を凝らした教育を実施しています。



階段転倒防止体感教育

防災への取り組み

東レグループ内での事故の教訓などを盛り込んだ906項目からなる火災・爆発防止に関するチェックリスト(FPチェックリスト)を作成し、各社、事業場・工場自主点検を行っています。2008年は、高圧ガスボンベの管理について重点的にチェックしました。

東レグループでは、万一の事故に備えた通報・避難・消火活動などの防災訓練を実施しており、2008年にはケミカル工場である東海工場が「愛知県石油コンビナート等防災訓練」に参加し、地域との連携も強化しました。また、大規模地震発生時の被害最小化に向け、緊急地震速報の導入を開始しました。2009年度には東レ全事業場・工場に導入完了予定です。

「愛知県石油コンビナート等防災訓練」の様子(東海工場)

関連記事
物流安全についてはP.25をご覧ください。

石綿による健康影響と対応について

東レグループでは、過去に石綿含有建材などを製造・輸入したことがあり、また、建屋や設備の一部で石綿含有建材・保温材などを使用していました。2005年に石綿による健康被害が社会問題化していることを受け、設備対策などを推進するとともに、過去に多少とも石綿を取り扱った経験のある東レグループの社員・OBで希望する方(約3,700名)の石綿健康診断を2005年度から実施し、所見が認められた方については、労災申請への協力や継続検診の実施など、誠意を持って適切に対応しています。2009年3月末現在で把握している東レグループの社員・OBへの健康影響は下記のとおりです。なお、近隣住民の方からの健康影響に関する相談はございません。

東レグループ労災認定者……………32(21名)
東レグループ石綿健康被害救済法……………4(4名)
人数(うち死亡された方)

新しい価値と高い品質の製品とサービスを

働きがいと公正な機会を

誠実で信頼にこたえる経営を

社会の一員として責任を果たし相互信頼と連携を

誠実で信頼に応える経営を

社会に信頼され期待される企業であるために、独自のガバナンス体制のもと、誠実な企業姿勢の追求に努めています。
また企業倫理・法令遵守に対する社員一人ひとりの意識高揚を図るため、経営トップの主導のもと、全社をあげてさまざまな活動を実施しています。

企業統治と経営の透明性 WEB HOME > CSR・環境 > 株主のために > 企業統治と経営の透明性

企業統治・内部統制システムを充実させ、経営の透明性を強化すべく取り組んでいます。
CSR活動の推進を通じて、グローバルなエクセレントカンパニーを目指します。

東レグループのガバナンス体制

東レグループは、誠実で透明性が高く、社会の信頼に応えることを方針とした、独自のガバナンス体制を整備しています。

東レは、業務に精通した取締役が意思決定、執行、監督を行うことが経営の責任遂行や透明性につながると考え、「トップマネジメント権限」規程で留保される決裁権限の厳格運用で、自律的なコーポレートガバナンスを目指しています。取締役会決議と社長決裁に向け、経営戦略会議と常務会で効率的に審議を行い、重要経営テーマごとに設けた全社委員会により経営執行を補完しています。

4名の監査役のうち2名を社外監査役とし、3カ月に1度以上開催する監査役会の強化などを通じて、経営監視機能の充実を図っています。

2008年度も監査役が毎回取締役会へ出席し、監査役会が定めた年度監査方針と計画にしたがい、全取締役・部長層とのミーティング、各事業場・工場や国内・海外関係会社への定期監査を実施しました。

■ 金融商品取引法に基づく財務報告にかかわる内部統制

2009年3月期決算より適用された財務報告にかかわる内部統制の整備・構築を進め、2008年4月から本番運用を開始しました。2008年度の財務報告にかかわる内

部統制は有効であることを確認し、監査人からも適正であるとの意見をいただきました。

CSR活動の推進

CSR委員会は、社長直轄の全社委員会として、6つの全社委員会を横断的に統括しています。また、各関係会社、各本部・部門、事業場・工場単位で「CSR・法令遵守委員会」を設置し、CSR活動を推進しています。2008年6月に新設したCSR全般統括役員が、CSR委員会委員長としてグループ全体でのCSR推進を担う体制としています。

■ CSR教育の充実

東レグループでは社員の研修体系のなかにCSR課題を盛り込むなど、CSR教育の整備を進めています。2008年度には管理職昇格者向けの研修に、CSRに関する講義を開始したほか、2009年度開始予定のイントラネットを活用したeラーニング^{*1}でのCSR講座のコンテンツ作成などを行いました。

^{*1}: 会社のネットワークに接続されている各個人用のパソコンを使用した教育

ウェブサイトの開示情報
ガバナンス体制図/内部統制システムに関する基本方針/労働組合との意見交換/CSR委員会・推進組織との関係/情報公開原則

企業倫理と法令遵守 WEB HOME > CSR・環境 > 株主のために > 企業倫理と法令遵守

「企業倫理・法令遵守」はもっとも重要な経営課題のひとつです。
東レグループすべての役員・社員に意識の浸透と日々の実践を徹底し、社会からの信頼を獲得します。

企業倫理と法令遵守を重視した経営体制

東レグループは、企業倫理・法令遵守を経営の最優先課題のひとつに掲げ、経営トップの明確な姿勢と積極的な主導のもとにグループ全社を挙げて取り組んでいます。

■ 企業倫理・法令遵守推進体制

社長を委員長とする「倫理委員会」では、企業倫理や社員の行動規範などに関する方針を審議し、労使一体となった取り組みを推進しています。「全社法令遵守委員会」は、各ラインの課長層が中心メンバーとなり、経営トップとの直接的なコミュニケーションを重視したオープンな運営を基本に、自主的な活動を推進させるセンター機能として、全社共通活動課題の進捗や各ラインでの取り組み事例の紹介などを行っています。そして各本部・部門、各事業場・工場の「CSR・法令遵守委員会」では、社員一人ひとりが問題意識をもって工夫を凝らし、現場に根ざした活動を実践しています。

国内関係会社については、各社でCSR・法令遵守委員会を設置し、法令遵守担当役員・担当課長を任命しています。また、推進窓口として東レの関連事業本部内に「企業倫理・法令遵守グループ」を設置しています。

海外関係会社においても、国際部門とCSR推進室および社内関係部署が連携のうえ、各社のCSR・法令遵守委員会の設置および各種取り組みを推進しています。各地域ごとに活動強化会社を定め、2009年3月末現在、57社で活動を推進しています。

企業倫理・法令遵守推進体制



■ 「企業倫理・法令遵守行動規範」とハンドブック

「企業倫理・法令遵守行動規範」は、国の内外を問わずあらゆる企業活動において、東レグループのすべての役員・社員が遵守すべき具体的な行動基準です。

これに違反する行為は、賞罰委員会への諮問を経て厳正に処分されます。万一このような事態が発生した場合には、情報開示、原因究明、再発防止を徹底します。

東レではこの行動規範と詳細な留意事項などをまとめた「企業倫理・法令遵守ハンドブック」を作成し、全役員・全社員（嘱託、パート、派遣を含む）に配布し、周知徹底を図っています。2007年4月には、経営理念の改定や法令改正などを踏まえて第2版を発行しました。CSR・法令遵守委員会が設置されている国内・海外関係会社においても、同様の行動規範、ガイドライン、ハンドブックなどを作成して徹底を図っています。

企業倫理・法令遵守ハンドブックのおもな内容

- 自由・公正・透明な市場競争に基づく適正な取引の実施（独占禁止法、下請法、不当景品類および不当表示防止法の遵守）
- 海外拠点における各国法令の遵守
- 人権の尊重とあらゆる差別的取り扱いの禁止
- 適正な会計処理（会社法、税法、金融商品取引法などの関係諸法令の遵守）
- 外国為替および外国貿易法、政治資金規正法および公職選挙法の遵守
- あらゆるステークホルダーに対する贈収賄の禁止



■ 企業倫理・法令遵守を尊重する企業風土の醸成

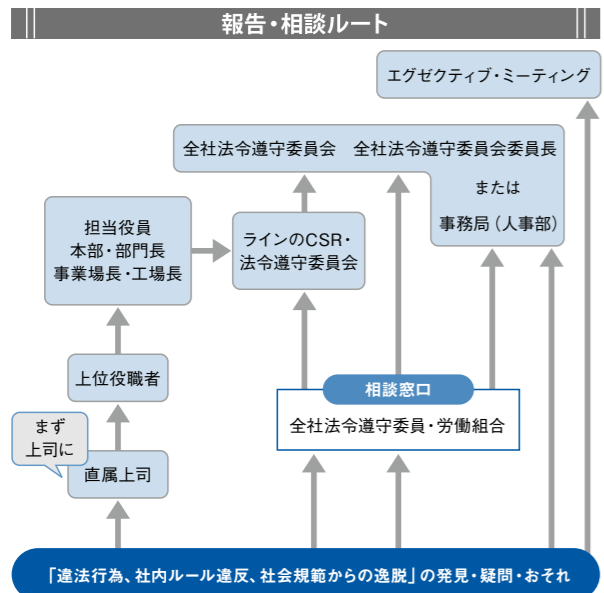
企業倫理・法令遵守意識の社員一人ひとりへの浸透を図るため、月例会で企業倫理・法令遵守に関する事項を取り上げ、勉強会開催や企業不祥事などの事例研究を行うなど、各職場が工夫して啓発活動を実施しています。

また、「法令改正情報発信システム」を導入し、東レグループの運営上必要な法令の改正速報を、毎週東レの全部署および国内関係会社全社にメールで配信しています。また同システムでは、東レグループ専用のウェブサイトで詳細を確認できるようにしています。社内イントラネット上にも「CSR・法令遵守全社掲示板」を設置し、法令遵守に関する情報発信機能を強化しています。

■ 報告・相談ルートの設置と運用

企業倫理・法令遵守に関する行為は、まず上司に報告・相談することを基本としています。それが難しい場合の報告・相談ルートとして、各本部・部門、各事業場・工場ならびに労働組合に相談窓口を設置しているほか、全社法令遵守委員会の委員長や事務局宛にホットライン（専用電話回線）やEメールによって直接報告・相談できるルートも設けています。さらに、代表取締役で構成するエグゼクティブ・ミーティングにおいても、社員からの提案や意見を幅広く受けつけています。

これらの運用にあたっては、報告・相談者の秘密厳守を徹底しています。また、報告・相談した社員に対する不利益な取り扱いの禁止や、不正の利益を得る目的の通報に対して懲戒を行うことを労働協約および就業規則にも明記しています。なお、内部通報制度については現在運用実態を検証中であり、検証結果を踏まえ必要に応じて改善していく予定です。



■ 全社共通課題の展開（2008年度）

東レでは、2008年度全社共通活動課題としておもに以下を設定し、取り組みました。

- 安全保障貿易管理分野における法令遵守教育の継続
- 財務報告に係る内部統制評価システムの実行と運用結果の評価
- 法改正情報等の情報発信機能の充実
- ラインでの法令遵守勉強会の開催
- 独占禁止法の再周知・徹底
- インサイダー取引規制についての周知と徹底

■ コンプライアンス・内部統制・監査の強化

東レでは、一般的な不正の背景・原因を分析し、「環境整備」「チェック体制構築」「再発防止」の一連の不正防止対策として、以下を着実に推進することとしました。

1. 過ちを起こしにくい職場風土・環境の整備

- (1) 財務諸表などから不透明な会計処理の端緒を探るための知識・感受性の涵養による関係会社経営者のチェック能力向上
- (2) e-ラーニングなどによる必須教育事項の徹底や新任役員研修、東レ経営スクール、主査研修などの充実（より実践的な内容にプログラムを改訂し、不正事例の紹介も充実させる）
- (3) 主要ポスト（営業、購買、経財など）の人事ローテーションによる責任者・担当者の長期在任・固定化防止
- (4) 上司・部下が本音ベースでコミュニケーションを図れる職場風土の醸成

2. 過ちを早期発見できる仕組みの構築

- (1) 内部統制システム基本方針に定める諸施策の着実な実行
- (2) 在庫管理の徹底（専門チームによる実査や経理OBによる指導など）
- (3) 内部通報制度の運用実態の検証（状況確認・実態把握、第三者機関設置の是非検討など）

3. 将来にわたる抑止力の醸成

- (1) 内部統制システム基本方針に定める諸施策の着実な実行
- (2) 不正があった場合の厳正な処分の確実な実施

4. 国内関係会社の監査機能の強化

- (1) 非常勤監査役のための監査業務マニュアル作成
- (2) 東レ監査部による内部監査の強化

■ 安全保障貿易管理の強化

2006年5月に、東レおよび東レインターナショナルが台湾輸出申請に関して警告措置を受けた（「CSRレポート2007」参照）ことを受け、管理組織体制の強化、国内・海外関係会社を含めた再発防止策の実施に取り組んできました。その結果、2007年11月に東レおよび東レインターナショナルは、一般包括許可証を経済産業省より再取得しています。2008年度は、主査研修のテーマにも取り入れ、再教育を図りました。今後も役員・社員の意識の徹底と厳格な内部管理を実施していきます。

独占禁止法遵守の周知徹底の強化

■ 独占禁止法遵守に関する教育

東レグループでは、独占禁止法の遵守徹底を図るために、違法行為を具体的にまとめた「独占禁止法遵守プログラム」「独占禁止法レッドカード」を作成し、さまざまな教育の場で社員に周知徹底しています。

2008年10月には、営業部署に所属する全社員および生産・開発・研究部署（累計対象者：約3,600名）に対し、テスト形式によるe-ラーニングを実施し、各社



e-ラーニングの教育プログラム

員から独占禁止法遵守の誓約を取りつけました。同様の教育は、グループ全体を対象として今後も継続的に実施していきます。

公正取引委員会による行政命令について

2009年3月に公正取引委員会より、架橋高発泡ポリエチレンシートに関する価格カルテル行為について、東レが排除措置命令を、子会社である東レペフ加工品が排除措置命令および課徴金納付命令を受けました。

「企業倫理・法令遵守」を経営の最優先課題のひとつとして役員・社員全員に周知徹底するとともに、独占禁止法に関しても、遵守のための諸施策を講じてきましたが、このような事態を招いたことは誠に遺憾です。

この度の事態を厳粛かつ真摯に受け止め、今後二度と同様のことを起こさないよう、東レグループ全体で独占禁止法遵守マニュアルの全職場への周知徹底、営業担当者の再教育、定期監査などの再発防止策を強化し、信頼の回復に努めてまいります。

ウェブサイトの開示情報 企業倫理・法令遵守行動規範

リスクマネジメント

WEB HOME > CSR・環境 > 株主のために > リスクマネジメント

企業を取り巻くリスクは複雑かつ多様であり、それらに対応することは企業経営そのものです。東レでは、潜在的なリスクの発見・予防から、重大危機に即応できる体制までを整備・維持しています。

リスク低減活動の推進

東レでは、リスクマネジメントを企業経営の根幹として捉えています。平常時から経営活動に潜在するリスクを特定し、リスクの低減および未然防止に努めるとともに、2004年1月に制定した「危機管理規程」にて、重大な危機が発生した場合の全社危機即応体制を整備・維持しています。

■ リスクマネジメントの体制

東レのリスクマネジメント体制は、全社推進機関としてCSR委員会の下部組織に「リスクマネジメント部会」を設置し、平常時における全社のリスク管理状況をモニタリングするとともに、全社的な施策を企画・立案する統合的機能を担い運営しています。またその下部機関として、東レの各本部・部門、事業場・工場に「リスクマネジメント委員会」を組織化し、それぞれ特有のリスク低減、ならびに未然防止活動に取り組んでいます。各リスクマネジメント委員会の活動状況は、リスクマネジメント部会に報告され、さらにCSR委員会に定期報告されます。

社会の一員として責任を果たし 相互信頼と連携を

ステークホルダーの皆様のご信頼にお応えするために、
積極的なコミュニケーションを心がけています。

また地球環境に対し、素材メーカーとして果たすべき責任を考え取り組むとともに、
身近な地域社会に愛される企業を目指し、安全・防災面でも地道に活動しています。

コミュニケーション

WEB HOME > CSR・環境 > 社会のために > コミュニケーション

ステークホルダーとの対話は、企業が持続的に発展するための基盤です。

お客様、社員、株主、地域社会など、多岐にわたるステークホルダーの皆様に、適時・適切な情報提供を行い、
コミュニケーションを図り、皆様からの声にお応えしていきます。

東レグループが目指す ステークホルダーコミュニケーション

東レグループは「ステークホルダーとの対話の促進に関する基本方針」を掲げ、すべてのステークホルダーとの対話と協働の促進と、それらを通じた満足度向上を目指すことを明示しています。東レグループ社員は、この基本方針のもと、企業活動のあらゆる場面でステークホルダーとのさまざまなコミュニケーション活動を展開しています。また、コミュニケーションを促進するため情報提供、コミュニケーションツールの作成をそれぞれの職場で行っています。

東レでは、製品・サービス情報、研究・技術開発情報、株主・投資家向け情報、CSR活動情報、会社情報などの企業情報をウェブサイトに掲載しています。また、ご要望に応じて、アニュアルレポート、CSRレポートなどの冊子を提供しています。2009年2月には、アクセスされる方の利便性向上を目指し、ウェブサイト内検索のシステムを刷新しました。



ウェブサイト内検索システム

お客様とのコミュニケーション

「お客様第一の東レ」を実現するために、営業部署を中心に積極的なコミュニケーションを展開しています。

2008年2月に実施した「お客様アンケート」の結果を受けて、2008年度は、お客様満足度向上に向けた活動に取り組みました。営業基本動作の徹底や、技術・生産と一体となったお客様へのフォローを重要課題とし、技術・生産・営業の横断的なコミュニケーションをこれまで以上に意識して行いました。新規顧客向けの商品勉強会の実施、業界向けコミュニケーション紙の発行なども行っています。

また「東レ製品総合サイト」を2008年6月にリニューアルしました。特に生活シーンのなかで使われている東レ素材を紹介する「こんなところにも東レ」コーナーは、「第2回企業ウェブ・グランプリ」で表彰されるなど、社外からも高い評価を得ています。10月には東レ製品販売サイト「東レブルーストア」を開設し、お客様からの声を商品開発につなげる試みにも取り組んでいます。



東レ製品総合サイト内「こんなところにも東レ」

事業継続計画 (BCP) の推進

東レでは、従来より大規模地震を重要リスクのひとつとして位置づけ、「大規模地震発生時の事業継続計画」に基づいた取り組みを行っています。2008年度には計画に基づき、以下の活動を行いました。

本社機能については、首都圏直下型地震が発生した場合を想定し、発災3日目から重要業務復旧計画を稼働することを目標に(1)「緊急時対応計画」の策定、(2)「早期復旧計画」の策定、(3) 安否確認・非常時連絡手段などについて整備を行いました。またこれを補足する手段として、東京地区では携帯電話やインターネットを利用する安否確認システムの導入を行い、非常事に備えています。

情報システムについては、中枢の滋賀情報システムセンターで耐震化対策を進め、温調設備を水冷式から空冷式に切り替えるなど、地震のダメージを最小限にとどめ早期復旧を行うための対策を進めました。

また、生産および購買・物流については、自社の対応だけでなく、お客様や原料メーカーなどサプライチェーン全体での被害状況を早期に把握し、対策を打つことを目的に「大規模地震発生時の被害状況確認・報告ルート」を作成し、2008年7月から、東レグループ全体で運用を開始しました。

ウェブサイトの開示情報
リスクマネジメント体制図／
個人情報保護に関する取り組み

■ 全社リスクマネジメントの推進

東レでは、経営に影響をおよぼすと考えられるリスクを全社的な視点で評価し、対策を検討する全社的なリスクマネジメントを推進しています。

2008年度は、2007年度に実施した東レにかかわるリスク項目の網羅的な洗い出し・評価作業を受けて、9つの優先対応すべき重要リスクを決定し、具体的なリスク低減施策を進めました。そのうち、所管部署が複数にまたがり、推進責任部署が明確でない次の3つのリスクに対してはワーキンググループを設置し、包括的なリスク低減施策を進めました。

(1) 新型インフルエンザ対策

世界的に流行が懸念されている新型インフルエンザが発生した場合の基本計画である「新型インフルエンザ対策計画」を策定しました。

(2) 情報漏洩リスク対策

文書管理、データ管理、設備管理の側面からさらなる施策強化を進めました。

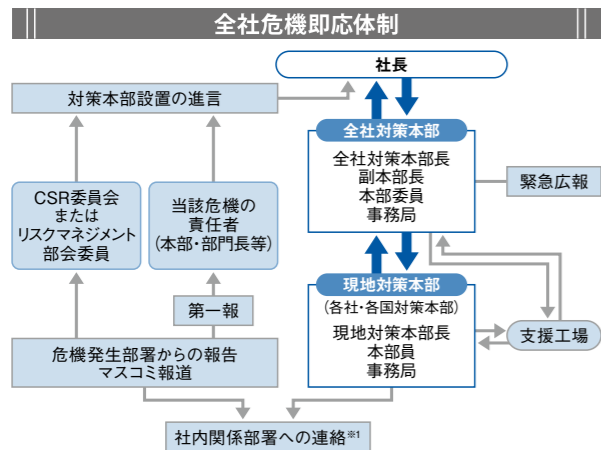
(3) サプライチェーンにおけるリスク対策

東レにおけるサプライチェーン全体でのリスク低減について追加施策の検討と社内ルールの整備を進めました。

■ クライシスマネジメントの体制

東レでは、「危機管理規程」で、重大な危機が発生した場合の全社対応の基本原則を明確に定めており、危機発生時にはその運用を徹底しています。

当社の経営にとって重大な危機が発生した場合には、「全社危機即応体制」が機能し、「緊急報告ルート」に沿って情報が伝達され、社長、または社長が指名した者を本部長とする全社対策本部を設置し、現地対策本部との連携を図りながら危機の拡大防止と早期正常復帰のための諸活動に努めます。全社対策本部は、社内外に向けた緊急広報についても、ルールに基づき実行にあたります。



※1: 「重大災害・環境事故等危機発生時の緊急報告ルート」にしたがって連絡する

株主・投資家の皆様とのコミュニケーション

東レは、情報開示に関するポリシーにのっとり、各種法令や規則で定められた情報だけでなく、それ以外の情報についても公正かつ適時・適切な開示に努めています。

また株主・投資家の皆様とできるだけ多くの機会を通じてコミュニケーションを図り、いただいたご意見を経営や事業活動に反映するように努めています。

■ 説明会での積極的なコミュニケーション

機関投資家や証券アナリストに対しては、決算説明会を決算発表日と同じ日に、四半期ごとに開催しています。また、個別事業戦略などに関する説明会を年数回開催しています。

個人投資家の方に対しては、各証券取引所などが開催する企業説明会に参加し、直接のコミュニケーションを図っています。

2008年度のおもなIR活動は以下のとおりです。

活動内容	当社出席者	開催回数	のへ出席者数・対応件数
決算説明会	社長、副社長、IR室統括役員、財務経理担当役員	4回	770名
機関投資家向け個別事業戦略説明会	個別事業担当役員ほか	4回	587名
個人投資家向け説明会	IR室長	1回	230名
投資家・アナリスト対応	IR室統括役員、IR室員ほか	随時	697件

■ IR情報の発信と社外からの評価

ウェブサイトに株主・投資家情報のコーナーを設け、経営方針・戦略、財務・業績情報をはじめ、株主・投資家の方々へ有用な情報を掲載しています。機関投資家向け説明会で使用した資料や、各種資料の英文版も早期に掲載するなど、公平な情報開示に努めています。

2008年度は、初めて当社を調査される個人投資家の方にもご理解いただきやすいよう、「1分でわかる東レ」というコーナーを新設しました。

こうした東レのIR活動に対して2008年度は以下のような評価をいただきました。

評価機関	内容
大和インベスター・リレーションズ(株)	インターネットIRサイト優秀企業賞
日興アイ・アール(株)	2008年度全上場企業ホームページ充実度ランキング最優秀サイト
(株)日本ブランド戦略研究所	企業情報サイトランキング2008コンテンツ別ランキング(IR情報)250社中5位
enterprise.com社(ベルギー)	ベストアニュアルレポートランキング世界500社中73位(日本企業中8位)

■ SRI(社会的責任投資)などからの評価

2008年度の各種SRI調査機関などからの評価は以下のとおりです。

調査名	評価結果
SAM社(スイス)による企業評価	[銀(Silver Class)]
パブリックリソースセンター(日本NPO)「企業の社会性に関する調査」	A(最高位)
(株)インテグレックス(日本)「企業の誠実さ・透明性調査」	業種別第1位(繊維製品、バルブ・紙セクター)
(株)インテグレックス(日本)「気候変動への取り組みに関する企業のマネジメントシステム調査」	業種別第1位(繊維製品、バルブ・紙セクター)
カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト(国際NPO)による気候変動が企業に与えるリスクと機会に関する調査	カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト 2008年報告 ジャパン150「公表先進企業リスト」に掲載

お取引先とのコミュニケーション

ともに企業活動に取り組むパートナーとして、常日頃のコミュニケーションに加え、方針説明会やCSR調達アンケートなどを実施し、相互理解を深めています。

 **関連記事**
調達・購買活動については、P.25をご覧ください。

社員とのコミュニケーション

東レではグループ社員および幹部向け社内報を定期発行し、経営・事業活動トピックスをはじめ、コーポレートブランド強化に資する情報の社内共有および理解促進に努めています。

2009年2月、第3四半期決算および通期業績見通しの社外発表に合わせ、経済環境の激変に伴う当社の現状、今後の施策について、社内イントラネット「とれなび」に社長メッセージを掲載しました。その後、社長を含む代表取締役による説明会を、全事業場・工場で順次実施しました。説明会では、「100年に1度」といわれる現在の厳しい経済環境のもと、東レグループの現状についての説明があった後、出席者との活発な質疑応答が行われました。そして、説明会出席者が、その内容を各部署で周知し、情報の共有化に努めました。この社長メッセージは社内報にも掲載し、より一層の社員の理解促進に努めました。



東京本社での業績説明会

マスメディアとのコミュニケーション


マスメディアの対応窓口として、社長直轄の広報室を設置し、さまざまな報道機関を通じた広報・広聴活動を行っています。こうした活動は、ステークホルダーへの説明責任を果たすという側面と、世論形成の一端を担う活動であるとの認識のもと積極的かつ能動的に行っています。なお、情報開示にあたっては、当社の情報公開原則に基づき、「不利益情報」なども含めて公平かつ公正な情報発信に努めています。

2008年度のおもな広報活動は以下のとおりです。

記者発表	記者取材対応	アンケート対応
215件	476件	400件

地域社会とのコミュニケーション

各事業場・工場では、近隣住民との定期的な懇談会を実施しているほか、地域の祭礼や自治体の開催する各種イベントへの参加、工場周辺の河川や道路などの清掃活動、工場のグラウンドで開催される夏祭りへの招待など、さまざまな活動を通じて、地域住民の方々とのコミュニケーションに積極的に取り組んでいます。

 **ウェブサイトの開示情報**
ステークホルダーとの対話の促進に関する基本方針／ステークホルダーとの対話と協働の一覧／NPOとのコミュニケーション／市民とのコミュニケーション

社会貢献活動

WEB HOME > CSR・環境 > 社会のために > 社会貢献活動

豊かな社会の実現に向けて、科学技術、芸術文化、スポーツなどの振興や地域社会への貢献、未来を担う世代の育成のための活動を、今後も継続的に実行していきます。

2008年度の社会貢献実績

東レグループは、経営基本方針の一項に「社会のために社会の一員として責任を果たし相互信頼と連携を」と謳い、国内外の科学振興財団への出捐を柱として、継続的な社会

COLUMN

日本・インドネシア友好50周年

2008年は日本とインドネシアの国交樹立50周年を記念する「日本・インドネシア友好年」として、インドネシアでさまざまな記念行事が行われました。

東レは1948年に合繊織物をインドネシアに初めて輸出しました。その後、1960年代にインドネシア政府からの投資呼びかけに呼応して本格的な生産拠点の設立を決断し、1970年代初頭から次々と繊維の合併会社を設立しました。以降も継続的に事業拡大を図り、特にインドネシア政府の輸出振興策を受けて、積極的に輸出事業も拡大してきました。

2000年代に入り、生産基盤のさらなる強化の一方で、環境やエネルギー対策にも注力し、新技術に基づく設備を継続的に導入しています。また現地に「東レ科学振興財団」を設立し、研究助成を行うなど、社会貢献面でも多角的な友好関係を築いています。

「インドネシア・日本博覧会2008」への出席

2008年11月1日～9日、中央ジャカルタの国際展示場で「インドネシア・日本博覧会2008」が開催されました。東レグループもこれに出席し、日本における80年間の東レの事業拡大の歴史や主要な技術・製品、インドネシアの東レグループ各社の歴史などを紹介し、連日多くの来場者でにぎわいました。



東レブースの様子

親善柔道大会への参加

2008年10月25日～26日に開催された日伊友好50周年記念柔道大会に東レ滋賀柔道部が参加し、現地の方々との友好を深めました。



東レ滋賀柔道部とインドネシアの選手たち

貢献活動を行ってきました。

また、「東レグループ社会貢献方針」を策定し、1990年に経団連が新設した1%クラブのメンバーとして、連結経常利益の1%程度を社会貢献活動に投ずることを表明しています。

2008年度も継続的に社会貢献活動を実施した結果、

新しい価値と高い品質の製品とサービスを

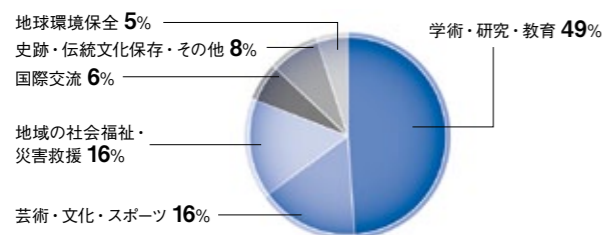
働きがいと公正な機会を

誠実で信頼に応える経営を

社会の一員として責任を果たし相互信頼と連携を

連結ベースでは約10.2億円で連結経常利益の約5%、東レ単体では約7.3億円の実績となりました。おもな支援先、支援内容は、(財)東レ科学振興会およびマレーシア・タイ・インドネシアにおける東レ科学振興財団への拠出、静岡県三島市への農業用水・消防用水・親水援助などでした。

関連記事
アセアンの東レ科学振興財団についてはP.14~15をご覧ください。



未来世代を育てるために

■ 東レの製品や技術を活かした授業の実施

子どもたちの理科離れに歯止めをかけようと、前年に引き続き2008年度も「理科実験」や「環境」をテーマにした出前授業を実施しました。

「理科実験」では水処理用中空糸膜を使ったろ過実験授業を、大阪の小学校2校と東京の小学校1校で実施しました。この教育プログラムについては、教育関係者や企業が集まるキャリア教育フォーラムの場でもその成果を発表しました。

「環境」ではエコプロダクツ展の見学を核に、環境問題と企業の取り組みについて学び自主研究をする授業を、東京の中学校2校で実施しました。



中空糸膜で「色水が透明になる」理科実験授業

■ 音楽を通じた交流活動への協賛

クラシック音楽に直接触れることの少ない子どもたちや一般の方々にプロの演奏を届け、あわせて、障がい者の方々が働く作業所の支援も行う「ふれあいつりお」活動への協賛を行いました。



「ふれあいつりお」小学校公演の様子

さまざまな芸術・文化支援

「東京発 日本ファッション・ウィーク」への協賛、東京国立博物館表慶館で開催された「フランスが夢見た日本一陶器に写した北斎、広重」展（日本経済新聞社主催）への協賛、上海クアルテットの日本公演への協賛、オーケストラアジアジャパン日本公演への協賛など、芸術文化における国際交流を促進する活動や、370年以上の歴史を持つ「糸操り人形 結城座」の国内公演への協賛などの伝統文化の継承に向けた活動を、継続的に支援しています。

地域に根ざした取り組み

■ スポーツやイベントを通じて

「東レアローズ」によるバレーボール教室をはじめ、各地域で社員が指導にあたる柔道・剣道教室の開催、グラウンドや体育館などの体育施設の開放、地元地域の祭礼やイベントへの参加などを通じて地域への貢献を行っています。



バレーボール教室 (三島市)

■ 施設への慰問、清掃活動

国内・海外関係会社や各工場では、ボランティアとして近隣の老人ホームや福祉施設などを訪問し、慰問や清掃を行っています。また、工場・事務所周辺道路や近隣河川の清掃活動、各種の清掃イベントなどに参加し、地域社会に貢献しています。



高速道路沿いの清掃活動 (トーレ・レジ (アメリカ))

■ ウェブサイトの開示情報

東レグループ社会貢献方針 / 東レ科学振興会 / アセアン3カ国に設立した科学振興財団 / 冠イベントスポンサーとして / その他の主な社会貢献活動実績

安全と環境

WEB HOME > CSR・環境 > 社会のために > 安全と環境

「安全・防災・環境保全」をあらゆる経営課題に優先し、すべての事業活動においてさらなる環境負荷の低減に取り組み、循環型社会の実現に貢献します。

安全・衛生・防災・環境の一元管理

安全・衛生・防災・環境については、東レグループとして一元管理することを基本方針とし、毎年「安全・衛生・防災・環境活動方針」を定めて取り組んでいます。2008年は15の重点活動項目を掲げて取り組みました。

また、東レグループでは、製造業各社、事業場・工場の活動状況・管理状況を客観的に評価し、改善するために、毎年「安全・衛生・防災・環境監査」を実施しています。2008年度は、東レ全13工場・研究所、国内関係会社23社47工場、海外関係会社30社39工場を対象に、変異原性物質管理やフォークリフトの安全対策などに重点をおいて実施しました。

さらに、東レおよび国内・海外関係会社の社長、役員・工場長など200名以上が参加し、今回で27回目となる「東レグループ安全大会」を開催し、グループ全体の安全意識の徹底を図っています。

2008年東レグループ安全・衛生・防災・環境活動方針

方針	重点活動項目
共通	3Z [®] 活動の推進 リスクマネジメントの充実
安全	安全行動の徹底 作業管理の充実 重大災害の撲滅
衛生	労働衛生管理の徹底
防災	防災対策の強化
環境	「第3次環境3カ年計画」達成に向けた推進 化学物質管理の充実

*1: ゼロアクシデント、ゼロトラブル、ゼロクレーム

関連記事
労働安全についてはP.29をご覧ください。

■ 第3次環境3カ年計画の推進

東レグループでは、2007年度から「第3次環境3カ年計画」を推進しており、2008年度は温室効果ガス削減などで大きな成果を挙げることができました。今後も、2010年度での目標達成に向けて、計画的に環境負荷を低減する対策を推進し、循環型社会への対応に取り組みます。

「第3次環境3カ年計画」の実施状況

分野	東レグループ目標 (達成年2010年度)	進捗状況 (2008年度実績)	参照ページ
地球温暖化防止	温室効果ガス6%以上削減 (1990年度比): 東レ	20%削減	P.40
	温室効果ガス売上高原単位15%以上低減 (1990年度比): 東レグループ (国内)	13%低減	
化学物質管理	PRTR法対象物質大気排出量55%削減 (2000年度比)	63%削減	P.41
	VOC (揮発性有機化合物) 大気排出量55%削減 (2000年度比)	62%削減	
廃棄物削減	ゼロエミッションの推進	11社18工場達成	P.42~43
	単純処分率34%以下	32%	
	リサイクル率85%以上	81%	
	埋立率5%以下: 東レグループ (国内)	2.6%	

■ ISO14001

東レグループでは、ISO14001の認証取得を進め、環境管理の改善に活かしています。東レは2000年末までに全12工場で取得を完了し、2008年度には、海外関係会社で新たに4社4工場が認証を取得し、関係会社での取得は45社68工場となりました。

ISO14001認証取得状況 (2009年3月現在)

東レ: 全12工場	
滋賀、瀬田、愛媛、名古屋、東海、愛知、岡崎、三島、千葉、土浦、岐阜、石川	
国内関係会社: 19社34工場	
東レ・デュボン、オホロンテックス、東レ・テキスタイル [東海]、東レ・コーテックス [京都、化成品]、東レ・モノフィラメント、東洋タイヤコード、東洋プラスチック精工 [三島、郡山]、東レ・ベア加工品 [湖南、筑波]、東レ・フィルム加工 [三島、高槻、福島、中津川]、東レ・ダウコーニング [千葉、福井、山北、小松]、東レ・ファインケミカル [守山、松山、東海、千葉]、東レ・エンジニアリング [沼津]、曾田香料 [野田、郡山、岡山化学]、東レ・ACE [愛媛、福島]、水道機工、一村産業、東レ・インターナショナル、蝶理、東レ・メディカル	

*このほかにも東レ工場の構内関係会社として12社が認証を受けています

海外関係会社: 26社34工場	
アメリカ	トーレ・プラスチック (アメリカ) [ロード・アイランド、バージニア]、トーレ・レジ、トーレ・フロロファイバー (アメリカ)、トーレ・カーボンファイバー・アメリカ
イギリス	トーレ・テキスタイルズ・ヨーロッパ
フランス	トーレ・プラスチック・ヨーロッパ
イタリア	アルカンターラ
チェコ	トーレ・テキスタイルズ・セントラル・ヨーロッパ
インドネシア	センチュリー・テキスタイル・インダストリー、イースタンテックス、インドネシア・トーレ・シンセティック
タイ	タイ・トーレ・テキスタイル・ミルズ、タイ・トーレ・シンセティック [バンコク、アユタヤ、ナコンパトム]、ラッキーテックス (タイランド) [第2、第3]
マレーシア	ペンファイバー [第3]、ペンファブリック [第1、第2、第3、第4]、トーレ・プラスチック (マレーシア)
中国	東麗合成繊維 (南通)、東麗酒伊織染 (南通)、東麗塑料 (深圳)、東麗薄膜加工 (中山)、麗光精密 (中山)、東麗吉祥製材科技 (蘇州)、東麗繊維研究所 (中国) [南通、上海]
韓国	東レセハン、ステコ

* [] は工場名 (P.39~46同様)

新しい価値と高い品質の製品とサービスを

働きがいと公正な機会を

誠実で信頼に応える経営を

社会の一員として責任を果たし相互信頼と連携を

■ レスポンシブル・ケア (RC) 活動

RC活動は、化学物質を取り扱う事業者が、製品のライフサイクルにわたり責任をもち、安全・健康・環境面の対策を行うものです。東レは日本レスポンシブル・ケア協議会 (JRCC) に発足当初から参加しています。

■ REACH 規則への対応状況

REACH規則に対しては、東レ全事業部門、国内・海外関係会社それぞれでプロジェクト体制をとり、対応しています。

東レグループとして登録が必要な物質については、期限内の2008年12月までに欧州化学品庁への予備登録を完了し、現在は本登録に向け、対応を進めています。

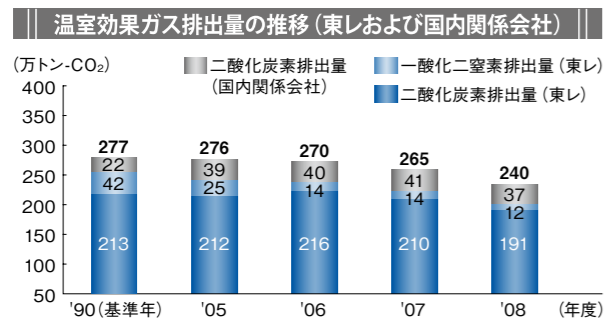
地球温暖化対策への取り組み

東レグループは地球温暖化防止のため、プロセス改善による省エネルギー推進、および重油から都市ガスへの燃料転換などを通じて温室効果ガス排出量削減に計画的に取り組んでいます。また、東レは政府の「排出量取引の国内統合市場の試行的実施」にも参加しています。

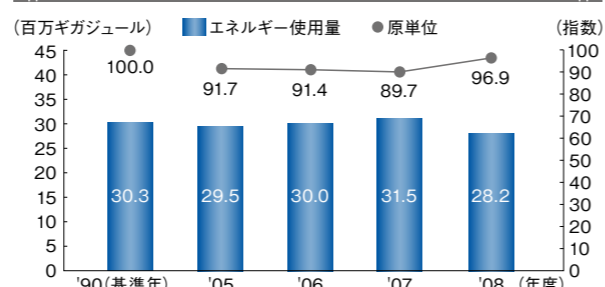
■ 東レの地球温暖化対策

東レは温室効果ガス排出量の削減目標を絶対値で「2010年度までに1990年度比6%以上削減」と設定しています。2008年度は瀬田、愛知、三島工場におけるボイラーなどの燃料転換を実施し、約5,000トン-CO₂/年の削減となりました。また、管理強化による熱ロスの改善などの省エネ活動に加え、生産量が減少したこともあり、排出量は1990年度比20%削減となりました。国内関係会社では、14社25工場を対象に社内専門家による省エネ案件の発掘・推進により、生産量減少分も含めて2007年度対比10%の排出量削減となりました。

東レはエネルギー原単位年率2%低減を努力目標としていますが、2008年度は世界的な景気悪化に伴う生産量減少により生産効率が低下し、エネルギー原単位は8.0%悪化しました。



エネルギー使用量および同原単位指数 (東レ)



* 2007年度の原単位について算出ミスがありましたので今回修正しました

■ 「省エネ診断活動」の推進

東レグループでは、毎年、省エネ活動の一環として省エネチームを編成し、国内・海外工場で「省エネ診断活動」を実施、温室効果ガス削減に努めています。2008年度は国内4工場をはじめ、韓国、中国の海外関係会社2工場でも実施し、温室効果ガス約3,000トン-CO₂/年の削減効果を得ました。そのほか、各工場の省エネ活動を活性化し、国内関係会社を含め合計35,000トン-CO₂/年削減しました。

■ オゾン層保護への取り組み

東レは、1994年に製造工程での特定フロンの使用を全廃し、あわせて冷凍機補充用フロンの購入も全廃しました。現在、順次代替フロンへの更新を進めており、2008年度、名古屋事業場ではオゾン破壊係数がゼロの代替フロンを使用する高効率型冷凍機を導入しました。

■ 環境家計簿活動

東レグループでは、家庭での温室効果ガス排出削減と社員の環境意識の高揚を目的として、2008年8月から「環境家計簿活動」を開始しました。2009年3月末時点の参加者は1,445名となっています。

参加者からは、「家族で地球温暖化について話し合う機会が増えた」、「子供に地球環境問題を教えるよいきっかけになった」などの意見が寄せられ、回答した全員が活動を行ってよかった (非常によかった19.2%、よかった55.8%、少しよかった25.0%) との感想でした。

環境家計簿システムのCO₂排出量グラフ画面 (東京電力 (株) のシステムを使用しています)

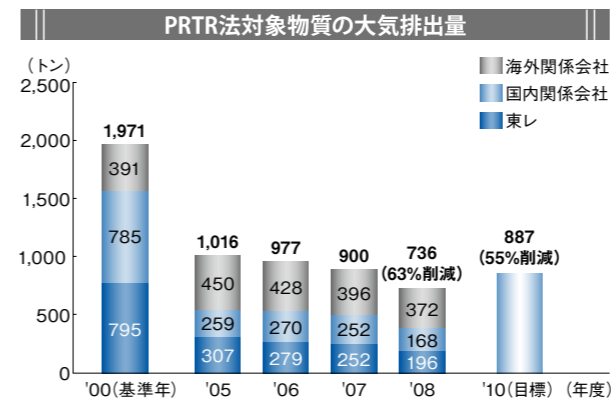


化学物質大気排出量の自主削減

東レグループは、2007年度からスタートした「第3次環境3カ年計画」で、グループ全体でPRTR法対象物質とVOC (揮発性有機化合物) を対象に削減目標を設定し、計画的に化学物質大気排出量の自主削減に取り組んでいます。

■ PRTR法対象物質の大気排出量削減

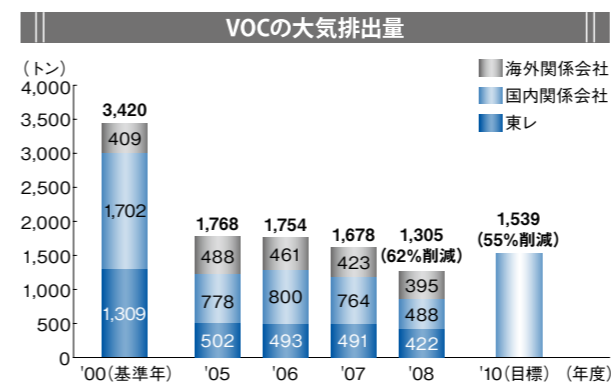
2008年度はトーレ・プラスチックス (マレーシア) (TPM) や東レフィルム加工の福島工場前年度末に実施した対策が通年で効果を発揮したことにより、前年比18%削減 (2000年度比63%削減) となりました。TPMでは、2008年度に有機系排ガスの回収強化対策を実施しており、2009年度も継続して対策を実施する予定です。



■ VOCの大気排出量削減

東レグループでは、VOC大気排出量についても2010年度までにグループ全体で2000年度比55%削減することを目標に自主削減を進めています。2008年度には、トーレ・プラスチックス (マレーシア) などで対策を実施し、前年比で22%削減 (2000年度比62%削減) しました。

2009年度は、岡崎工場で蓄熱式燃焼装置を設置することにより排出量削減を図る予定です。



* 2007年度の海外関係会社のVOCについて集計ミスがありましたので今回修正しました

大気汚染・水質汚濁防止への取り組み

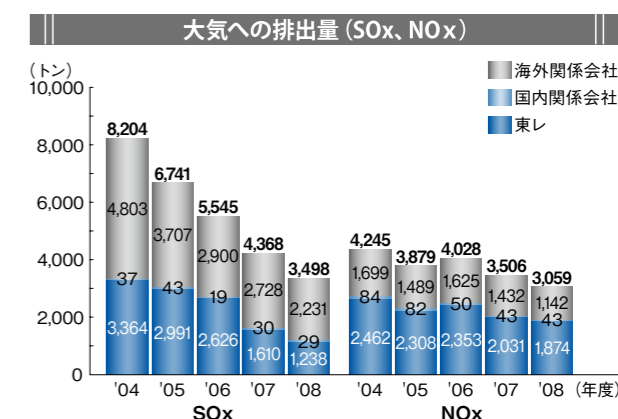
東レグループでは、生産時の環境配慮として、大気汚染防止、水質汚濁防止に継続的に取り組んでいます。国内・海外工場において、脱硫装置の設置や燃料転換によるSOx削減とともに、排水処理設備の増強などによるCODの削減に努めています。

■ 大気管理 (2008年度実績)

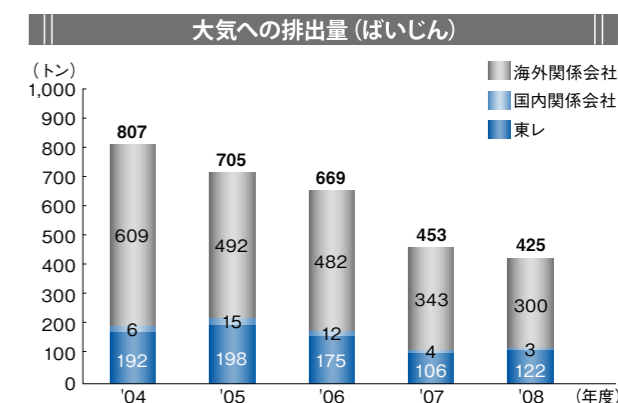
東レグループではSOx、NOx、ばいじんの排出量が、3,498トン、3,059トン、425トンとなり、それぞれ前年比20%、13%、6%の削減となりました。

東レでは、滋賀事業場、三島工場および愛知工場での都市ガスへの燃料転換、石川工場での買電化推進、および生産減少による影響などにより、SOxを372トン、NOxを157トンそれぞれ削減しました。一方、ばいじんについては、愛媛工場での電気集塵機の不具合により、排出濃度は規制値を遵守しているものの、排出量は16トン増加しました。

海外関係会社は、インドネシア・トーレ・シンセティックスおよびタイ・トーレ・テキスタイル・ミルズでの低硫黄石炭や天然ガスの活用などにより、SOxを497トン、NOxを290トン、ばいじんを43トンそれぞれ削減しました。



* SOxについては、中国・東南アジアの排ガス分析精度が不十分のため、燃料硫黄分からの算出値集計に変更し、2004年度にさかのぼって修正しました

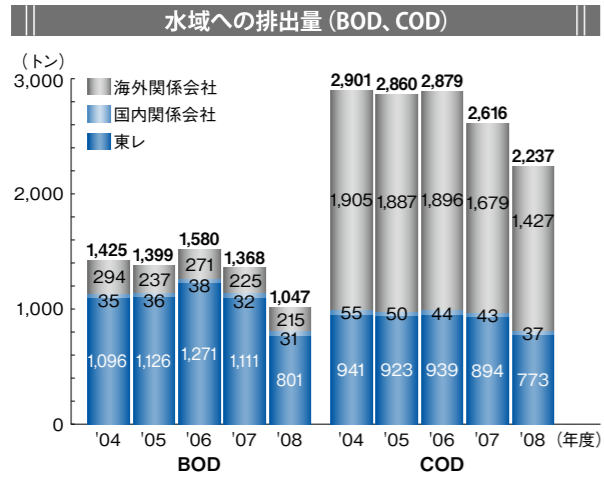


■ 水質管理 (2008年度実績)

東レグループではBOD、CODの排出量が、1,047トン、2,237トンとなり、それぞれ前年比23%および14%の削減となりました。

東レでは、東海工場で水質浄化対策として当社が開発したMBR^{※2}処理設備を新設したほか、生産量減少によりBODを310トン、CODを121トンそれぞれ削減しました。また、海外関係会社では、ラッキーテックス(タイランド)の第3工場やペンファブリックの第4工場での排水処理設備の能力増強や運転管理強化などによりBODを10トン、CODを252トンそれぞれ削減しました。

※2: メンブレン・バイオ・リアクター(精密ろ過膜を用いて懸濁物質を完全に除去し、清澄な処理水を得ることができる排水処理技術)



* これまで下水道排出分も含めた数値を開示していましたが、公共用水域への排水のみの数値に変更し、2004年度にさかのぼって修正しました



東海工場の
新設MBR処理設備



ラッキーテックス
第3工場の
排水処理設備

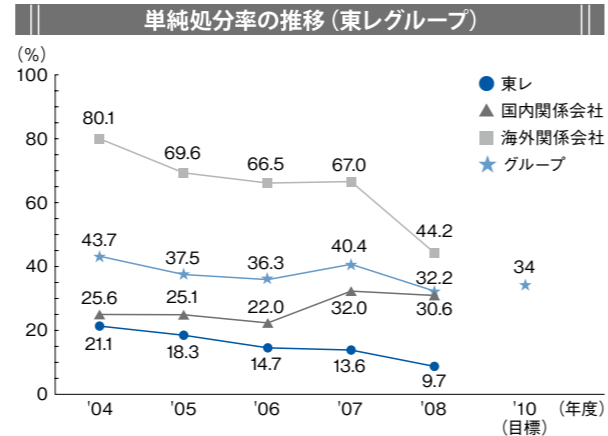
■ 廃棄物削減への取り組み

東レグループは、持続可能な循環型社会の形成に向けてゼロエミッションに取り組んでいます。「第3次環境3カ年計画」では、ゼロエミッションに向けた取り組みを表す指標である単純処分率^{※3}、埋立率^{※4}、リサイクル率^{※5}、それぞれについて数値目標を設定し、目標達成に向けて活動しています。

※3: (単純焼却+埋立) / 総廃棄物
 ※4: 埋立廃棄物 / 総廃棄物
 ※5: (再資源化物+有価物) / (総廃棄物+有価物)

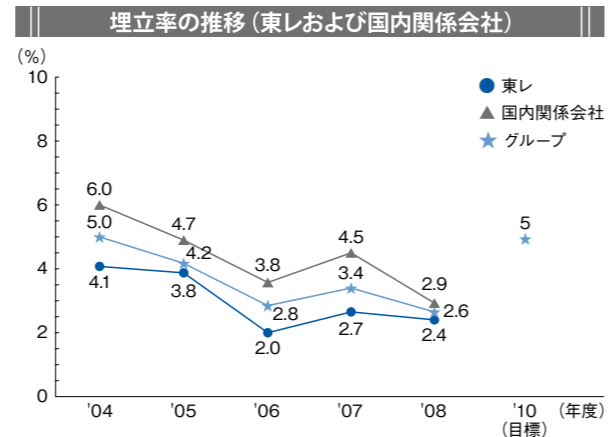
■ 単純処分率 (2008年度実績)

東レおよび国内・海外関係会社とも単純処分率を改善した結果、東レグループでは前年度に比べて8.2ポイント改善して32.2%となり、2010年度目標の34%以下を前倒しで達成できました。



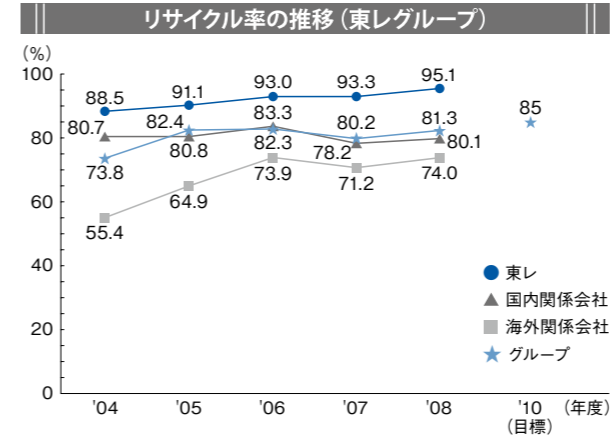
■ 埋立率 (2008年度実績)

東レおよび国内関係会社とも前年度比改善した結果、東レグループでは前年度対比0.8ポイント改善して2.6%となり、昨年度に引き続き2010年度目標の5%を達成できました。



■ リサイクル率 (2008年度実績)

東レおよび国内・海外関係会社ともリサイクル活動を進めた結果、東レグループのリサイクル率は前年度対比1.1ポイント向上して81.3%となりました。今後とも2010年度目標の85%達成に向けて活動を進めます。



■ ゼロエミッション活動

東レグループでは廃棄物ゼロエミッションを「単純処分廃棄物が総廃棄物発生量の1%以下」と定義し、各社・工場で達成に向けて取り組んでいます。2008年度は新たに6工場が達成し、ゼロエミッション達成工場は、合計11社18工場となりました。

会社	工場
東レ	愛媛工場、瀬田工場、岡崎工場、岐阜工場、土浦工場
国内関係会社	オベロンテックス、東レ・テキスタイル [桐生]、東レコーテックス、丸一繊維、東洋プラスチック精工 [三島]、東レペブ加工品 [湖南、筑波]、東レフィルム加工 [福島、中津川]、東レ・ファインケミカル [郡山]、東レエンジニアリング [滋賀、瀬田]、東レ・プレジジョン

* 青字は2008年度新規達成会社・工場

■ 東レペブ加工品 [湖南] の取り組み

廃プラスチックの再資源化を進めてきましたが、最後に単純焼却、埋立の廃棄物が残りました。このため各職場代表者による「分別委員会」を立ち上げ、単純焼却・埋立していた廃棄物の徹底した分別を行い、再資源化を進め、ゼロエミッションを達成しました。

■ 環境リスクマネジメント

■ 土壌・地下水汚染の防止と対策

東レグループでは、危険・有害薬品を取り扱う設備やタンクの周囲に防液堤を設けて、万一、危険・有害薬品が漏れても周辺に流出したり、土壌中に浸透したりすることがないように対策を行っています。

また、これまでに自主的な調査で判明した、名古屋事業場における土壌汚染 (CSRレポート2005参照)、東レ・モノフィラメントにおける地下水汚染 (環境報告書2002参照) については順調に浄化作業を進めています。

今後とも、自主的な調査を実施し、調査結果を報告・公表するとともに、汚染が確認された場合は浄化対策を適切に実施する方針です。

■ 環境・防災についての法令遵守、事故などの状況

東レグループ各社、事業場・工場において2008年度は法令や条例違反による行政処分はありませんでした。また、事故などについては、東レ滋賀事業場で排水異常などが3件ありましたが、いずれも、直ちに行政当局に報告するとともに、再発防止対策を実施しました。また、騒音、臭気などについての苦情・要望が合計19件ありましたが、それぞれ真摯に対処し、改善しました。

項目	件数
法令・条例などの違反による行政処分 ^{※6}	0件
事故など (火災・爆発・環境事故など)	3件
苦情・要望 (騒音・臭気など)	19件

※6: 改善命令、罰金を含みます。改善指導・勧告は事故などに含まれます

■ VOICE

安全第一で地域から愛される事業場を目指します。

東レ滋賀事業場では、生産、技術開発、研究などさまざまな業務を行っています。私は、事業場の安全・衛生・防災・環境に関する管理全般を担当する環境保安課の課長として、事業場内でのこまめな声かけと、現場の実態把握に重点を置き、課題の抽出と有効な対策実行に努めています。

安全面では、毎月ひとつの重点テーマを決めて徹底を図る「基本キッチリ運動」、管理者と作業者が一緒に工程・作業のリスク評価と低減検討を行う「リスクアセスメント」など、人・設備・組織の管理を充実させて本質安全化を進めています。

また、環境面では、日本最大の湖である琵琶湖の恵みを受けている地域であることを認識し、特に排水管理に力を入れています。取水から排水までを実際に目で見て体験する「水経路ツアー」、MBR技術の活用による排水処理方法の改善などを行っています。

今後も関係者が双方向のコミュニケーションを取りながら、社員一丸となって安全で活力ある事業場づくりを進めていきます。

東レ株式会社 滋賀事業場
環境保安課長
近池 知子



環境会計

東レは1999年度から環境に関する投資・コストを集計する環境会計を導入し、その投資・費用効果を算出しています。

2008年度実績 (東レ)

投資額は16.7億円で、おもなものは、化学物質の大気排出削減対策、排水処理設備および廃棄物削減のための設備増強などです。

費用は81.2億円で、そのうち大気が23.6億円、水質が24.6億円で、おもなものは従来から設置している排ガスや排水処理設備の運転費用です。

効果については、エネルギー費用の削減効果が6.0億円、廃棄物処分費用の削減効果が1.3億円、資源循環にかかわる有価物(屑品)の売却額が6.1億円となりました。

東レの2008年度環境会計

コスト				
項目	小区分・内容	投資額 (百万円)	費用 (百万円)	
事業エリア内コスト	公害防止コスト	大気(フロン対策含む)	421	2,357
		水質	554	2,464
		騒音・振動	8	22
		緑化	3	288
	地球環境保全コスト	悪臭・その他	207	166
		省エネルギー、地球温暖化防止	473	-
	資源循環コスト	産業廃棄物削減、再資源化、処分、PCB廃棄物処理	2	1,934
		製品リサイクル	0	22
	上・下流コスト	容器包装リサイクル	0	1
		間接労務費、ISO認証取得・維持、環境広報、環境教育	0	371
管理活動コスト	地域活動、団体支援など	0	43	
	環境損傷対応コスト	0	454	
合計		1,668	8,122	

効果	
項目	費用 (百万円)
エネルギー費用の削減効果	597
産業廃棄物処分費用の削減効果	125
資源循環にかかわる有価物の売却額(屑品の売却額)	613

東レの環境会計の集計方法について

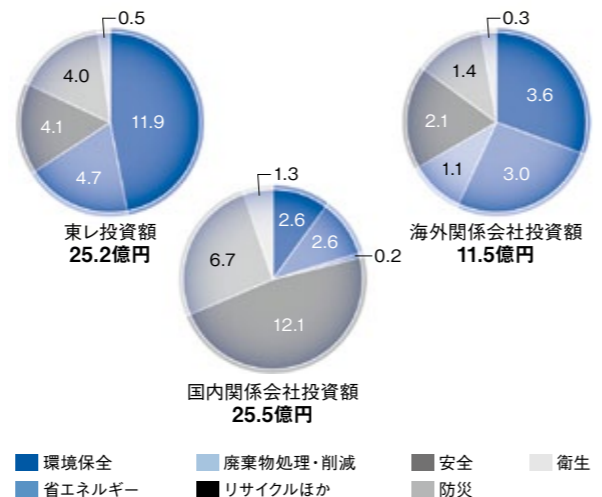
- 環境省ガイドライン(2005年度版)を参考に、一部集計区分を変更して集計しています。
- 投資額には、環境を主目的としない投資案件に含まれる環境に関する設備投資を含みます。また、リースによる設備投資額も含みます。
- 費用には、労務費、減価償却費を含みます。ただし、地域のボランティア活動に関する社内労務費などは含みません。
- 効果については確実な根拠に基づいて算出される経済効果に限って算出しており、いわゆる見なし効果については、算出していません。
- エネルギー費用の削減効果については、省エネルギー対策設備の完成後12カ月間にわたるエネルギー費用の削減効果を計上しています。また、費用については効果を算出する際にあらかじめ差し引いているため、記載していません。
- 産業廃棄物処分費用の削減効果については、廃棄物削減活動や再資源化を進めることにより削減できた廃棄物処分費用を対策実施後12カ月間にわたって効果として計上しています。
- PCB廃棄物処分費用など、将来発生が合理的に予想される費用を引き当てた場合は、引き当てた年に全額費用として計上しています。

安全・衛生・防災・環境関係の設備投資 (東レグループ)

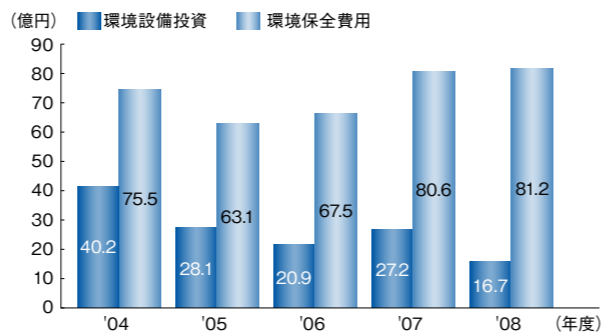
環境会計の対象である環境保全・省エネルギー・リサイクルなどに加えて、安全・衛生・防災に関する設備の投資額を東レグループとして集計・公表しています。2008年度の設備投資額は東レ25.2億円、国内関係会社25.5億円、海外関係会社11.5億円でした。

安全関係では設備の本質安全化改造、防災関係では建屋の耐震補強などの対策を引き続き実施しています。環境関係では、国内では東レ・ダウコーニングで化学物質の大気排出削減対策、東レフィルム加工で排水処理設備能力増強、また海外ではラッキーテックス(タイランド)で排水処理設備能力増強などを行いました。

設備投資額と内訳 (東レグループ)



東レの環境設備投資と環境保全費用



2008年度の環境負荷の全体像

INPUT	東レ	国内関係会社	海外関係会社
エネルギー(百万GJ)	25.6	4.9	34.4
雨水(百万トン)	186	15	35

OUTPUT	東レ	国内関係会社	海外関係会社
温室効果ガス(万吨-CO ₂) ^{*7}			
CO ₂ など6ガス	203	37.2	212
PRTR法対象物質(トン)			
大気排出量	196	168	372
水域排出量	23	0	0
廃棄物移動量	898	1,056	736
大気汚染物質(トン)			
SOx	1,238	29	2,231
NOx	1,874	43	1,142
ばいじん	122	3	300
工場排水(百万トン)			
	179	12	22
水質汚濁物質(トン) ^{*8}			
BOD	801	31	215
COD	773	37	1,427
窒素	585	21	-
リン	43	1	-
廃棄物(千トン)			
再資源化物	30.2	15.9	36.9
焼却処分ほか	2.4	6.3	6.0
直接埋立処分	0.8	0.7	23.3
石炭灰(千トン)			
リサイクル	56.8	-	32.4
直接埋立処分	1.2	-	3.3

※7: 温室効果ガス排出量の算出条件について、海外関係会社の買電のCO₂換算係数には、今回から国ごとの係数を使用しています

※8: 水質汚濁物質の集計範囲は以下のとおりです(公共用水域排水のみを集計しています)

東レ

BOD 全12工場1研究所
COD* 水質総量規制を受ける6工場+4工場1研究所
窒素・リン 全12工場1研究所

国内関係会社

BOD 26社33工場
COD* 水質総量規制を受ける7社7工場+12社27工場
窒素・リン 15社16工場

海外関係会社

BOD 31社42工場
COD* 31社42工場
窒素・リン -

*東レ、国内関係会社、韓国はCODmn(過マンガン酸カリウム法)、そのほか海外関係会社はCODcr(二クロム酸カリウム法)

化学物質排出・移動量データ PRTR法対象物質の排出・移動量データ(2008年度実績)

東レ	物質名称	(単位:トン、ただし、ダイオキシン類はmg-TEQ)			
		大気排出	水域排出	土壌排出・自社埋立	廃棄物移動量
	アクリル酸メチル	0.2	0.3	0.0	0.0
	アクリロニトリル	36.7	2.6	0.0	262.9
	アセトアルデヒド	5.1	0.0	0.0	0.0
	アセトニトリル	0.0	0.0	0.0	1.4
	アンチモンおよびその化合物	0.0	0.0	0.0	0.4
	ビスフェノールA型エポキシ樹脂	0.0	0.0	0.0	28.6
	エチレングリコール	0.7	0.0	0.0	110.7
	エチレングリコールモノエチルエーテル	0.6	0.0	0.0	10.3
	e-カプロラクタム	0.3	12.0	0.0	27.5
	キシレン	11.0	0.0	0.0	0.3
	銀およびその水溶性化合物	0.0	0.0	0.0	4.1
	クロムおよび3価クロム化合物	0.0	0.0	0.0	0.1
	o-クロロトルエン	0.5	0.0	0.0	0.0
	クロロベンゼン	1.9	0.0	0.0	36.4
	クロホルム	7.9	0.0	0.0	65.2
	コバルトおよびその化合物	0.0	0.7	0.0	6.3
	無機シアン化合物	42.6	0.0	0.0	0.0
	1,4-ジオキサン	0.0	2.4	0.0	0.0
	ジウロン	0.0	0.0	0.0	2.1
	P-ジクロロベンゼン	3.2	0.0	0.0	2.1
	ジクロロメタン	2.5	0.0	0.0	4.7
	N,N-ジメチルホルムアミド	11.1	1.2	0.0	46.0
	スチレン	17.2	0.0	0.0	1.2
	テラフタル酸	0.0	0.0	0.0	136.5
	テラフタル酸ジメチル	0.0	0.0	0.0	1.1
	トリクロロエチレン	0.6	0.1	0.0	0.4
	トルエン	3.0	0.0	0.0	50.1
	ニトロベンゼン	0.0	0.0	0.0	29.2
	ピリジン	0.0	0.0	0.0	2.8
	m-フェニレンジアミン	0.0	2.8	0.0	0.0
	プロモメタン	41.0	0.0	0.0	0.0
	ベンゼン	0.7	0.9	0.0	0.0
	ホウ素およびその化合物	0.0	0.0	0.0	16.8
	ポリ(オキシエチレン)＝アルキルエーテル	1.0	0.0	0.0	20.1
	マンガンおよびその化合物	0.0	0.2	0.0	2.6
	無水マレイン酸	0.0	0.0	0.0	0.1
	メタクリル酸2,3-エポキシプロピル	0.0	0.0	0.0	11.8
	メタクリル酸メチル	7.7	0.0	0.0	15.6
	メチル-1,3-フェニレンジアミン	0.0	0.0	0.0	0.4
	ダイオキシン類	4.0	31.7	0.0	25.6
合計		196	23	0	898

国内関係会社	物質名称	(単位:トン、ただし、ダイオキシン類はmg-TEQ)			
		大気排出	水域排出	土壌排出・自社埋立	廃棄物移動量
	アジピン酸ビス(2-エチルヘキシル)	0.0	0.0	0.0	0.1
	アセトニトリル	0.0	0.0	0.0	7.8
	2-アミノエタノール	0.0	0.0	0.0	79.3
	1-アミノオキシ-2,3-エポキシプロパン	0.0	0.0	0.0	0.7
	3-イソシアナトメチル-3,5,5-トリメチルシクロヘキシル＝イソシアネート	0.0	0.0	0.0	13.0
	エチルベンゼン	4.5	0.0	0.0	3.3
	エチレンオキシド	1.6	0.0	0.0	0.0
	エチレングリコール	0.0	0.0	0.0	2.5
	エチレングリコールモノエチルエーテル	3.8	0.0	0.0	0.4
	エヒルクロロヒドリン	0.1	0.0	0.0	23.7
	エチレンジアミン	0.0	0.0	0.0	0.1
	キシレン	33.4	0.0	0.0	25.4
	クロロベンゼン	0.3	0.0	0.0	5.8
	酢酸2-エチルエチル	0.0	0.0	0.0	0.6
	1,3-ジクロロ-2-プロパノール	0.0	0.0	0.0	13.0
	ジクロロメタン	3.3	0.0	0.0	0.3
	N,N-ジメチルホルムアミド	25.1	0.0	0.0	188.5
	スチレン	0.0	0.0	0.0	0.4
	デカブROMジフェニルエーテル	0.0	0.0	0.0	0.1
	トルエン	93.4	0.0	0.0	652.7
	二硫化炭素	0.9	0.0	0.0	0.0
	ヒドロキノ	0.0	0.0	0.0	0.1
	フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	0.0	0.0	0.0	1.1
	ポリ(オキシエチレン)＝アルキルエーテル	0.0	0.0	0.0	31.3
	ホルムアルデヒド	0.1	0.0	0.0	0.2
	メタクリル酸n-ブチル	0.1	0.0	0.0	0.0
	メタクリル酸メチル	0.2	0.0	0.0	0.0
	3-メチルピリジン	1.5	0.0	0.0	4.4
	o-メチルスチレン	0.0	0.0	0.0	0.4
	モリブデンおよびその化合物	0.0	0.0	0.0	0.4
	ダイオキシン類	2.5	0.0	0.0	1.0
合計		168	0	0	1056

* 東レのPRTR法対象59物質のうち、排出量または移動量が50kg以上の39物質およびダイオキシン類について記載しています

* 国内関係会社のPRTR法対象46物質のうち、排出量または移動量が50kg以上の30物質およびダイオキシン類について記載しています

新しい価値と高い品質の製品とサービスを

働きがいと公正な機会を

誠実で信頼にこたえる経営を

社会の一員として責任を果たし相互信頼と連携を

第三者意見

東レ12工場と主要関係会社の環境データ

単位	温室効果ガス 万トンCO ₂ /年	排出量													主要生産品目
		PRTR				排ガス			排水		降水量	廃棄物			
		排出量			廃棄物 移動量	SOx	NOx	ばいじん	BOD	COD		再資源化	半焼焼却 ほか	埋立処分	
		大気	水域	土壌・埋立											
滋賀事業場	10.5	2	0	0	90	0	53	0	94	115	26.3	3,948	326	0	“エクセーヌ” (人工皮革) “ルミラー” (ポリエステルフィルム) “トプティカル” (カラーフィルター) 電子情報材料
瀬田工場	0.6	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.4	206	0.3	0	“トレロン” 混紡糸 医療用具 (イノウエバルーン、“ア ンスロン” P-Uカテーテル)
愛媛工場	48.8	67	8	0	436	579	759	81	69	103	33.4	10,006	58	10	“テトロン” 短繊維 “トレカ” (炭素繊維) “ロムブレラ” (逆浸透膜モジュール) “トレコン” (PBT樹脂)
名古屋事業場	18.6	19	0	0	109	12	295	7	211	228	32.2	1,300	1,778	248	“アミラン” (ナイロン樹脂) “トレコン” (PBT樹脂) 石膏 各種ファインケミカルズ
東海工場	68.7	46	15	0	138	10	318	7	335	338	18.4	6,411	102	445	カプロラクタム テレフタル酸 “テトロン” チップ “トレリナ” PPS樹脂
愛知工場	2.9	0	0	0	15	1	7	0	4	-	2.1	169	0	11	ナイロン長繊維 “レイテラ” (プラスチック光ファイバ)
岡崎工場	11.9	15	0	0	55	122	27	17	26	38	6.6	3,697	0	11	ナイロン長繊維 “東レ水なし平版” (印刷版材) “フィルトライザー” (人工腎臓) “トレビノ” (家庭用浄水器)
三島工場	19.6	3	0	0	37	28	263	1	37	45	36.5	976	94	66	“ルミラー” (ポリエステルフィルム)、 “テトロン” 長繊維、“ドルナー” (プロスタサイクリン (PGI) 誘導 体製剤)、“フェロン” (天然型イ ンターフェロン-β製剤)
千葉工場	1.8	43	0	0	1	0	11	0	6	60	4.3	2,507	53	10	“トヨラック” (ABS樹脂)
土浦工場	3.3	0	0	0	0	0	0	0	1	-	0.3	100	0	0	“トレファン” BO (ポリプロピレン フィルム)
岐阜工場	9.1	1	0	0	10	427	52	2	13	8	9.3	629	0	1	“エクセーヌ” (人工皮革) “ルミラー” (ポリエステルフィルム) “トレリナ” (PPSフィルム)
石川工場	6.0	0	0	0	5	58	86	7	6	0	9.4	132	1	13	“テトロン” 長繊維 ナイロン長繊維
東洋 タイヤコード	1.5	2	0	0	0	0	1	0	2	4	1.1	134	8	0.3	タイヤコード カーペットパイル糸
東レフィルム加工 [三島]	0.7	18	0	0	41	0	1	0	0	0	0.3	507	14	2	“セラビール” (剥離フィルム)
ベンファブリック [第4]	6.1	0	0	0	0	0	20	5	45	404	2.2	1,246	440	414	ポリエステル・綿混紡織物
トーレ・ プラスチック (アメリカ) [ロードアイランド]	9.9	3	0	0	10	3	12	8	4	27	0.2	600	2,292	646	“トレファン” (PPフィルム) “ルミラー” (ポリエステルフィルム)

学識経験者

東レグループのCSRマネジメントを評価するうえで、第一に指摘しなければならないことは、環境配慮型製品を通じた社会貢献です。現在、世界は気候変動や水不足といった深刻な環境問題を抱えています。東レグループは、高い技術力と開発力によって、炭素繊維、断熱材、水処理膜技術など、省エネ・省資源分野で特徴的な製品群を次々と世の中に送り出し、消費と生産を持続可能な方向へ誘導するための市場環境づくりを生産面から支えています。環境・社会に対する配慮が基軸事業に組み込まれている点で、まさに「本業でのCSR」になっているのです。

社会面では、組織内弱者に対する配慮行動が目まぐるしく、法制化前から育児休業制度を導入していただけて、女性の活用や働きやすさを目的とした職場環境の整備はかなり進んでおり、それを女性管理職比率の高さと経年的な増加傾向が裏づけています。また、育児休業・介護休業に男性社員の取得実績があり、障がい者雇用や高齢者再雇用にもきめ細かい対応が図られるなど、弱者にやさしい組織特性は随所に見られます。

開示面で印象に残ったのは、豊富な環境データです。通常環境パフォーマンス指標以外に、見開き2ページにわたって組織セグメント別のマテリアルバランスやPRTRデータ、サイトレポートが収録さ

れており、CSR報告書が普及した現在では贅沢とも思えるような定量的情報の品揃えになっています。

しかし、先進的な取り組みに対する評価も、たったひとつの不正取引で損なわれてしまう可能性があります。架橋高発泡ポリエチレンシートの価格カルテル問題に関連して、独禁法遵守マニュアルの周知徹底、営業担当の再教育、定期的監査といった対策が提示されていますが、公正取引に対する組織的な意識変革を徹底するために、こうしたコンプライアンス教育とチェック体制の効果をどう検証し、問題の再発防止につなげていくのかについて、今後さらなる検討が望まれます。

上妻 義直氏
上智大学経済学部教授

上智大学大学院経済学研究科博士後期課程単位取得退学後、名古屋工業大学助手、リンパーク研究所客員研究員(オランダ国費留学生)、静岡県立大学助教授、上智大学経済学部助教授を経て現在に在る。環境省、経済産業省、国土交通省、日本公認会計士協会などのCSR・環境関係の検討会・研究会などで座長・委員などを歴任。日本会計研究学会理事。



SRIアナリスト

「東レグループCSRレポート」を読むのは2回目です。まずトップコミットメントで、「攻めのCSR」推進が、言及されていることが印象的でした。今回の「東レグループCSRレポート2009」では、冊子「CSRレポート」と、ウェブサイト「CSR・環境」の使い分けにより、CSR活動状況がより網羅的、詳細に開示されています。ウェブでは、最新のCSR関連ニュースにアクセスすることができ、SRI投資家にとって使い勝手のよい体裁になっていることは、高く評価できます。

また本年から、CSRガイドライン10項目が、経営基本方針に落とし込んだ形で、開示されています。CSR活動そのものが経営理念の実現であることを、より明確化するねらいがあったと思いますが、評価する立場からは、アクションプログラムとその成果、コミットメントをひとつにまとめた2008年版の方が、インパクトがありました。推進責任者のモチベーションにもつながるのではないのでしょうか。

CSR活動においては、そのことによって何がもたらされたかという、アウトカムの意識をたえず持ち続けることが重要です。国連協会ニューヨーク本部の、「2008年ヒューマンタリオン賞」を受賞されたことは、地球規模でのグローバルな課題へのソリューションを提供する、「攻めのCSR」が、国際的に認められたといえるでしょう。

国内では、価格カルテルでの行政命令という、ネガティブ情報を開示していることは評価できますが、再発防止策などへのより具体的な言及があれば、もっとよかったです。そのほかVoice、Columnへの社員の登場、また次世代太陽電池の有力候補である、有機薄膜太陽電池の研究開発における、世界最高レベルの変換効率の実現や、CSR取引先管理システムの同業他社との共同利用、ワークライフバランスに役立つタイムマネジメントの勉強会などが、印象に残ったポイントでした。全体的に東レグループのCSRが着々と進展していることがうかがわれるレポートになっています。

筑紫 みずえ氏
株式会社グッドバンカー 代表取締役社長

1999年日本初のSRI(社会的責任投資)型金融商品「エコファンド」を企画。金融商品初のグッドデザイン賞を受賞。2004年開発の「ファミリー・フレンドリーファンド」においてもグッドデザイン賞、およびワークライフバランス大賞優秀賞を受賞。2005年9月、「男女共同参画社会功労者」として内閣総理大臣表彰を受ける。日本ユネスコ国内委員会委員、中央環境審議会委員など、公職多数。

